

竹原市予算特別委員会

令和8年3月2日開会

審査項目

- 1 議案第 8号 令和8年度竹原市一般会計予算
- 2 議案第 9号 令和8年度竹原市国民健康保険特別会計予算
- 3 議案第12号 令和8年度竹原市公共用地先行取得事業特別会計予算

【総務部・企画部・農業委員会】

(令和8年3月2日)

出席委員

氏 名	出 欠
山 元 経 穂	出 席
蕎 麦 田 俊 夫	出 席
松 本 進	出 席
宇 野 武 則	出 席
吉 田 基	出 席
道 法 知 江	出 席
大 川 弘 雄	出 席
川 本 円	欠 席
堀 越 賢 二	欠 席
今 田 佳 男	出 席
下 垣 内 和 春	出 席
村 上 ま ゆ 子	出 席

委員外議員出席者

氏 名
高 重 洋 介

職務のため会議に出席した者は、下記のとおりである

議会事務局長 笹 原 章 弘

議会事務局係長 木 原 昌 伸

説明のため会議に出席した者は、下記のとおりである

職 名	氏 名
総 務 部 長	向 井 直 毅
総 務 課 長	品 部 義 朗
財 政 課 長	大 川 真 功
税 務 課 長	向 井 聡 司
危 機 管 理 課 長	岡 元 紀 行
企 画 政 策 課 長	宮 川 ゆかり
公共施設再整備担当課長	伊 藤 大 輔
D X 推 進 担 当 課 長	吉 本 綱 一
産 業 振 興 課 長	松 岡 俊 宏
農 業 委 員 会 事 務 局 長	松 岡 俊 宏

午前9時54分 開会

○委員長（山元経穂君） おはようございます。ただいまの出席委員は10名であります。定足数に達しておりますので、これより、第2回予算特別委員会を開会いたします。委員会が円滑に行いますよう、委員の皆様のご協力をお願いいたします。

2月17日開催の予算特別委員会にてご決定いただきました資料要求につきましては、執行部から提出があり、2月27日に配付しておりますので、ご了承願います。

また、審査の方法については、第1回の委員会で確認したように、ページを追って各部ごとに進めていきたいと思います。一般会計以外に特別会計がある場合は、一般会計、特別会計の順に審査を行います。

次に、一般会計の歳入についての審査方法ですが、費目ごとに審査するものとし、一般会計の歳出については、事業ごとに審査するものいたします。本委員会は、各会計の令和8年度当初予算を審査するものであります。

従って、質疑については、令和8年度予算の計上目的などかどうか、住民サービスのための効果があるのかどうか、将来の事業運営の原則に反映させる事項はないかといった視点でもって、要点をまとめたうえ、より質疑答弁をわかりやすく行うため、あくまでも一問一答方式により質疑していただくようお願いいたします。

また、説明員の方に申し上げます。本日から3月5日まで個別審査を行う予定としておりますが、委員からの質疑、特に事業の成果目標に対して、答弁調整にならないよう資料等を前もって十分なる準備をいただき、答弁は質疑に対して的確にされるようお願いいたします。なお、発言の際は職名をはっきり述べ、挙手をして発言を求め、マイクを利用し行うようお願いいたします。また、質疑答弁は着席したままで行ってください。

本日は、総務部及び企画部、農業委員会全款にわたる人件費を本日の審査対象といたしますが、その他の経費については、その部の審査において、質疑をお願いしたいと思っております。それでは、初めに総務部所管の審査を行います。

総務部長より発言の申し出がありましたので、これを許可いたします。

総務部長。

○総務部長（向井直毅君） 改めまして、皆さん、おはようございます。

本日は、予算特別委員会を開催いただきまして、誠にありがとうございます。本日から個別審査でございます。まずは、総務部からということで、市税、交付税等の歳入、また歳出につきましては、総務課、財政課、税務課、危機管理課所管の事業について、それぞれ提案をさせていただいております。

どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（山元経穂君） それでは、本日の審査対象は歳入予算審査順序表のとおりです。こちらですね、皆さん、お手元にあります。進め方なんですけど、ここに書いてある、例えば一番最初ですね、税務課の１９ページ、個人市民税現年課税分から、例えば、切るところとなると１９ページの税務課、環境性能割までで質疑のある方はお願いいたしますというような感じで進めていきたいと思いますが、よろしいですか。

基本的にはページを追う形になりますが、こっちの順序表で示したところで、質疑していただく、説明のところの項目ですか、事業というか。今、読み上げたのは歳入ですけど。もう一遍、言いましょう。大丈夫です。

それでは、総務部の一般会計歳入から入ります。まず、税務課担当、市税１９ページ、個人市民税現年課税分から同じく１９ページ、市税、税務課の環境性能割、旧法による税、環境性能割までで質疑のある方はお願いいたします。

松本委員。

○委員（松本進君） １９ページの市税で滞納のところをちょっとお聞きしてみたいと思うんですが、市民税と固定資産税とそれぞれあるんですけども、滞納繰越分のところがあります。その滞納繰越分のところの滞納者数ですね、この滞納者数をどのように把握されているのか。あと、その所得階層といいますか、所得状況なんかも一緒に把握されているのであれば、ちょっとお聞きしておきたいと。

○委員長（山元経穂君） 税務課長。

○税務課長（向井聡司君） 市県民税の個人の分と固定資産税の滞納者数でございますが、市県民税が３４８人、固定資産税が３９２人でございます。ちょっと所得につきましては、ちょっと調べられませんでしたので、ここでちょっと不明ということでお願いをしたいと思います。一応、人数的にはそうなっております。

○委員長（山元経穂君） 松本委員。

○委員（松本進君） 特に、滞納者の数をお聞きしましたがけれども、これだけの数がおられて、私がちょっと質問した中身というのは課税ルールに基づいての課税なんですけれども、こういった実際、滞納者が起こるという面では、やっぱり丁寧な対応といいますかね、ですから、この滞納がいいというわけでは決してありませんけれども、なぜ、こういった滞納が起こるのかとか、その生活状況とかね。あとは、もし滞納しても生活状況にあったような分納といいますか、そういったやっぱり具体的な対応があるんじゃないかなということとでちょっとお聞きしておきたいと思います。

○委員長（山元経穂君） 税務課長。

○税務課長（向井聡司君） 滞納される方の生活状況についてでございます。こちら、滞納処分を行うかどうかの判断で財産がないとか、生活困窮とかというような状況を把握していくということでございます。財産調査を行いながら、呼び出し等を行いまして、納税相談を行っているところでございます。その納税相談で生活状況というものを掴んでいくということでございます。ただ、把握した情報で分納の話もいたします。そういった制約を取られる方につきましては、差し押さえ等の処分は行っていないというところでございます。

○委員長（山元経穂君） よろしいですか。

下垣内委員。

○委員（下垣内和春君） 19ページの固定資産のことについて、お伺いをさせていただきます。令和8年度の当初予算案では、固定資産全体では29億7847万6000円でございます。その中の家屋の税収としては8億3000万円余りで、令和7年度に比べれば470万円ぐらい増えているということで、税収は大変竹原市にとって貴重なね、どうしても財政でございますので、なかなか今、8年度は住民税も増えるようにはなっていませんけれども、家屋については、令和に入ってからですね、令和6年に評価替えをして、減っているだけ。あとはずっと増えているという状況がでございます。令和8年度において、新築や増築等でですね、どうしても税金が増えてくるということだろうと思いますが、大体どのぐらい、何件ぐらい新築等が増えるのかがわかれば教えていただきたい。

○委員長（山元経穂君） 税務課長。

○税務課長（向井聡司君） 新增築の家屋がどれくらいあるかというご質問でございますが、こちらは57棟を見込んでおります。額にしますと、696万円程度の増と。

○委員長（山元経穂君） 下垣内委員。

○委員（下垣内和春君） 今、令和8年度が57棟ぐらい。大体毎年そのぐらいなのか、その辺もわかれば教えてください。

○委員長（山元経穂君） 税務課長。

○税務課長（向井聡司君） 去年がですね、一応53棟で計算をしております、大体50棟から60棟の間ぐらいで見込んでおります。

○委員長（山元経穂君） 下垣内委員。

○委員（下垣内和春君） 最後の質問とさせて、大変、今から竹原市については、移住定住とかということもね、一生懸命やっていることなので、特に定住、若い方が家を建てていただくということは大変いいことだと。私はほんとにそれをやっていかないといけないかと思うんですが、50棟余り建つということについてですね、今後もそれを増やしていかなきゃいけないと思いますが、その増加等については課長のほうで答えてくれというのは大変難しいので、全体的な中で、部長、その辺について、どのように今後やらせていただけるかについて、最後にお伺いします。

○委員長（山元経穂君） 総務部長。

○総務部長（向井直毅君） こちらにつきましては、やはり人口減少対策っていう部分に非常に絡んだ施策をすることによって、こういった新築家屋っていうのも増加を目指すということになるかと思います。現在も、またこれ、企画部の予算の中にも含まれておりますけども、そういった対策っていうのは、去年から特にきらっと竹原というですね、そういう会議も立ち上げた中で人口減少対策に取り組んでおりまして、そういったものもしっかりと取り組む中で、いわゆる定住も増やしていくっていう施策も今後も続けていく必要があるかと思います。令和8年度についても、そういった予算というのはしっかり措置させていただいておりますので、今後そういった予算を元にですね、そういった対応をしていくように、現在考えているところでございます。以上です。

○委員長（山元経穂君） その他、ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） ないようですので、次に１９ページ、地方譲与税、自動車重量譲与税からその３つ下まで。同じ１９ページ、特別とん譲与税のこの３つで質疑のある方はお願いいたします。続きまして、２１ページにページ数が変わります。利子割交付金、財政課の利子割交付金から下から２番目までですね、同じく２１ページ、財政課の地方特例交付金までで質疑のある方はお願いいたします。ございませんか。それでは、次に地方交付税に入りたいと思います。ページ数が２３ページで、説明が普通交付税から次のページの２段目、交通安全対策特別交付金までで質疑のある方はお願いいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） ないようですので、次に、２７ページをお願いいたします。２７ページ、危機管理課の説明、災害時応急対応業者登録証明書発行手数料から同じ２７ページの説明、標識再交付手数料までで質疑のある方はお願いいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） ないようですので、次に３３ページ。危機管理課の説明が自衛隊員募集事務取扱委託金、この１つだけについて。これについて、質疑のある方はお願いいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） 続きまして、３５ページに移ります。３５ページの担当、総務課、派遣職員負担金から４１ページの説明、経済センサス調査区管理委託金までで質疑のある方はお願いいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） ないようですので、次に４３ページをお開きください。４３ページの財政課で、説明が土地等貸付収入から次の３ページの、同じく４３ページ、市有地売り払い収入までで質疑のある方はお願いいたします。３ページの５段目まで。ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） 次にページ数、45ページに移りまして、財政課で説明がふるさと応援寄付金から同じく45ページの財政課、説明が前年度繰越金までの間で質疑のある方はお願いいたします。

村上委員。

○委員（村上まゆ子君） 45ページの一番上のふるさと応援寄付金について、お伺いいたします。昨年度よりも増えている数字の根拠のほうを教えてください。

○委員長（山元経穂君） 財政課長。

○財政課長（大川真功君） ふるさと納税の増額になった根拠でございます。令和6年度決算時はですね、ふるさと納税の収入が1億4,600万円ということでございました。今現在、令和7年度、ずっと御寄附をいただいているところですが、12月末ですね、令和7年12月末でふるさと納税の収入の状況が約2億4,900万円で、これが3月の補正予算でですね、増額計上を提案しておりまして、2億9,000万円にしております。この今の状況でいくとですね、2億6,500万円から7,000万円ということになるのかなあというふうには思っておりまして、こういったことを含めてですね、令和8年度の予算を2億7,000万円として予定をさせていただきました。以上です。

○委員長（山元経穂君） 村上委員。

○委員（村上まゆ子君） 職員さんがしっかりされた結果が出ていると思うんですけど、結果、何がよかったのか、理由がわかれば教えてください。

○委員長（山元経穂君） 財政課長。何がよかったか。助け船を出すわけじゃないですけど、令和8年度にそれがどう繋がるかという意味でお答えいただければと思います。

財政課長。

○財政課長（大川真功君） 今の取組状況でございます。令和6年の決算のときも申し上げたんですが、令和6年、7年、8年とですね、竹原DMOに委託をするということで債務負担行為の議決をいただきましてですね、今まさに委託をして、市とともにですね、取り組んでいるところでございます。そういった中で、これまで事業者様とですね、いろんな現地でお話を重ねてですね、産品を出していただいたんですが、それに加えてですね、専門的な知識を持った方、具体的に言うと地域おこし協力隊の方ですが、お越しいたさ

まして、やはりこの方がですね、これまでかなり実績がある方ということで、そういったノウハウを活かした取組ってというのが大きくなっているのではないかというふうに思います。これにつきましては、この方だけがやっているというかですね、この方と一緒にDMOの職員が動きながら、もしくは竹原市の職員もですね、いろんなノウハウを勉強させていただいております。さらに昨年度と今年度ですが、DMOの職員が新潮プレスとしまして、他のところで中間事業者的な役割を担っている方もおられるんですが、こういったところへ研修に行ったりとかということもしておりますので、そういった中でですね、飛躍的に伸びているというふうに感じております。以上です。

○委員長（山元経穂君） よろしいですか。その他、ございませんか。

下垣内委員。

○委員（下垣内和春君） 45ページの基金の繰り入れについてお伺いします。財政調整基金繰入金、令和8年度の当初予算では9億8,749万8,000円。令和7年度に比べれば2億円以上増えているという状況でございます。その増加の主な要因について、お伺いいたします。

○委員長（山元経穂君） 財政課長。

○財政課長（大川真功君） 令和8年度の財政調整基金の繰入れが増えた理由ということでございます。こちらにつきましては、予算概要のですね、44ページの性質別の歳出予算というのがありまして、こちらにそれぞれ人件費からですね、投資的経費まで費用があります。こうした中で、ここを見ていただきますと、やはり公債費ですね、こちらのほうが2億円伸びているということでございます。これについては、これまでもご説明して参りましたように、災害対応、それから庁舎の関係もしくはその他ですね、学校施設の整備、こういったことが続いておりますので、これで償還額が増えてきているということでございます。それからもう1点ですね、その下の物件費を見ていただくと、やはり1億円ほど伸びております。ここにつきましても下のほうにですね、放課後児童クラブの委託料とか、1人1台端末と書いているんですが、どうしても物価高騰でですね、予算編成方針でも3%増加っていうのを認めて編成をしておりますので、こういったところが主に伸びたことが主な理由としております。以上です。

○委員長（山元経穂君） 下垣内委員。

○委員（下垣内和春君） ありがとうございます。公債費は物件費が増えて、それが調整基金からの繰入れになっているということで、去年は今の総務系の費用にかなり事務費とか人件費とかがあったんですが、今年はそういうことは総務系はかなり減っていますので、3億何ぼ減っていますので、その辺には流用ということはないのか、もう一度お聞きいたします。

○委員長（山元経穂君） 財政課長。

○財政課長（大川真功君） 先ほど、総務費の関係は影響しないのかというようなご質問でございます。今ですね、そういったことで見ますと、先ほどの44ページのところで、人件費はですね、対前年度で1億3,500万円減となっているんですが、ここですね、下に主な増減要因のところを見ていただきますと、退職手当負担金、これが6年に1回の周期で見直しをするようになっているんですが、ここの負担金がですね、減ったということと、あとはですね、放課後児童クラブの児童員さん、こちらの報酬が減少したと。これについてはですね、先ほど物件費のところでも申しましたように、放課後児童クラブを委託に出すようになりますので、人は引き続き雇用をするんですが、これは人件費から物件費に移ったということで、やはり人件費はですね、どうしても何て言うんでしょう、人事院勧告の関係で高止まりしていますので、ここも影響があるといえれば影響があるということになっております。以上です。

○委員長（山元経穂君） 下垣内委員。

○委員（下垣内和春君） 最後の質問をさせていただきます。去年も7億何ぼの繰入金で、今年も10億円近い繰入れをいただいたということなんですが、財政調整基金の繰入れ等については、今後どのようなようになるかが答えられれば答えていただきたいと思います。

○委員長（山元経穂君） 財政課長。

○財政課長（大川真功君） 今後の令和9年度以降の見込みということでございます。この見込みということになりますと、我々財政見通しをですね、毎年度更新しております。その中ではですね、やはり固定資産税ですね、企業さんが投資していただいた償却資産の減が大きいということと、あとは物件費がどうしてもですね、物価高騰で高止まりしてい

るということ、こういったことと加えて、公債費の償還がですね、まだピークに来てないこと、ていうことになりますと、どうしても財政調整基金に限らずですね、基金は減少していくというような見通ししております。ただ、これは何も取組をしなかった場合ということでございますので、しっかりですね、見直すべきところは見直しながら、持続可能な財政運営となるように取り組んで参りたいと考えております。以上です。

○委員長（山元経穂君） その他、ございませんか。

大川委員。

○委員（大川弘雄君） 45ページの一番上、ふるさと納税応援寄付金のところですが、これ、2億7,000万円の予算を組んでいますけども、イコール目標ということではないんですか。

○委員長（山元経穂君） 財政課長。

○財政課長（大川真功君） 令和8年度2億7,000万円をそうですね、目標として取り組んでいくということで予算計上させていただいております。以上です。

○委員長（山元経穂君） 大川委員。

○委員（大川弘雄君） 総括で言ったらいいのかもしれませんが、地域振興基金とかいろんな竹原の予算はかなりの額、1億2,000万円、7,000万円か、これ、使っていますよね。それからいくと、もっともっとやっていけないといけないし、先ほどの答弁では実績が2億6,000万円ぐらいありそうかもしれないみたいなことを言われましたので、目標額としては、やはり僕はずっと言っているんですけど、10億円ぐらいでやってもらわないと全然足りないんじゃないですかね。市長に言ったらいいんでしょうけどね。よそは一生懸命頑張って、もう今10億円超えていますよ。その中の2億5,000万円分は子ども子育て支援に回して、人口が増えているっていうまちもありますから、やはりこの実績からして、この目標が2億7,000万円というのはちょっと少なすぎるんじゃない、ごめんなさいね、ちょっと言い方が悪いけど、そのやる気を、どういうのかな、前は2億円の目標でやってできなかったじゃないですか。一昨年前か、2億円やって1億4,000万円ぐらいしかいかなかったんですけども、それはそれで別にどうこう言う人はいないし、一生懸命やったんだから。その結果、去年はかなりその目標を超えた。そうし

たら、次はその3億円とか5億円とかね、一遍に10億円というのはあれでしょうけど、財政のほうがそういう目標を立てていいのか難しいところがありますけども、やはりもっとこう戦略的に見ても、目標を立てないとなかなか結果がついてこないと思うんですよね。その辺はどのように考えられますか。実績と目標とちょっと同じじゃ、面白くないと思うんですけどね。

○委員長（山元経穂君） 財政課長。

○財政課長（大川真功君） ふるさと納税の収入をもっと高い目標を持ってということのご指摘というふうに思います。確かに委員がおっしゃられますように、ふるさと納税につきましては大変貴重な財源になっておりまして、収入した額の約半分がその自治体の収入になるということで、我々もこの間ずっと増額に向けて取り組んだ結果が今このようになっています。今後も増やすべく取り組んでいるんですが、予算の編成につきましてはですね、いろんなご意見があろうかと思いますが、収入をですね、過剰に組まないようにというのが公共の考え方でありまして、それに基づいて予算編成をしております。ただ、委員が言われますように、もっと高みを目指してっていうのはもうおっしゃられるとおりですので、しっかり今後も取り組んでですね、それをいろんな事業に使えるようにしていきたいというふうに考えております。以上です。

○委員長（山元経穂君） 大川委員。

○委員（大川弘雄君） じゃあ、次のその下に企業版ふるさと納税の部分があるんですけども、この。

○委員長（山元経穂君） 企画部です。

○委員（大川弘雄君） 入ってないか、ごめん。じゃあ、あとで。すいません。

○委員長（山元経穂君） 大川委員、よろしいですか。

道法委員。

○委員（道法知江君） 45ページの財政調整基金の繰入金。先ほども下垣内委員が質疑をされましたけれども、私はちょっと角度が違うのかなと思うんですけど、財政調整基金のこれ、一時的な対応ということで、令和8年度ですね、9億8,000万円という金額。そのあとにもう基金が出てきます。積立も出てきますので、そこで積立のほうでまた質疑

させていただこうとは思いますが、一時的な9億8,000万円というふうに捉えられているのか。また、次年度以降にもさらに想定している金額になるのかどうか、まずお伺いさせていただきたいと思います。

○委員長（山元経穂君） 財政課長。

○財政課長（大川真功君） 令和8年度の基金の繰入れの考え方ということだと思います。令和8年度もそうなのですが、財政調整基金につきましては、歳入歳出差し引きしたときにですね、不足を生じる場合に財源の調整で使用するというような考え方になると思います。特に、目的を持たない基金と言われております。令和8年度についてはその差し引きしたもので、この予算計上で上げたものを計上させていただいております。令和9年度につきましても、先ほどご回答しましたようにですね、やはり歳入不足が見込まれますので、一定の金額はどうしても取り崩すってというような見通しでは考えておりますが、金額につきましてはですね、まだ今後決算を見通してということになりますので、そこはその時々状況を見ながら、取り崩しをさせていただきたいというふうに思います。

○委員長（山元経穂君） 道法委員。

○委員（道法知江君） それをそうだとすると、いわゆる財調の基金の適正な残高は大体どれぐらいというふうにお考えであるかをお伺いさせていただきたい。

○委員長（山元経穂君） 財政課長。

○財政課長（大川真功君） 財政調整基金のですね、適正な残高ということでございます。こちらのほうにつきましてはですね、いろんな有識者等々を踏まえてですね、いろんなご意見がございますが、本市としましてはですね、基金、これが令和元年のときだったと思うんですが、財政健全化のときにですね、基金残高はいくらあれば、最低いくらあればいいのかということに対してですね、その当時に12億円というような答弁をさせていただいております。ただ、そのときから言うとですね、物価の高騰、人件費の高騰があってですね、もう少しですね、多く必要になるのかなと思うんですが、公式的にはまずはそのように答弁をさせていただいております。以上です。

○委員長（山元経穂君） よろしいですか。その他、ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） ないようですので、続きまして、同じ４５ページ、説明で言えば市税延滞金からページ数が４７ページ、４９ページのその他収入までで質疑のある方はお願いいたします。ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） では、最後に同じ４９ページ、危機管理課、説明でいったら消防施設整備事業債、市債ですね、について、質疑のある方はお願いいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） ございませんで、歳入をこれで終了いたしまして、続きまして、総務部の歳出のほうに入らせていただきたいと思います。

５７ページをお開きください。こちらの表でいう５ページからですね。５７ページの事業名でいう３、庁舎機器等管理に要する経費から６５ページのふるさと納税等に要する経費までで質疑のある方はお願いいたします。

松本委員。

○委員（松本進君） ふるさと納税の経費が１億３，４００万円強組まれて、下のこの１２節ですかね、１億１，０００万円の業務委託料ということで計上されております。それで、私も資料も要求しておりまして、資料ではDMOに関わってなんですが、決算資料の２８ページから、２９、３０というのは、あとは個別の３１からまちづくり機構で詳しくあるんですけど、一応予算全体の概略で見れば２８ページですかね、ここは２６年度予算で、後は実績が次の２９ページは２４年度、次の３０ページに２５年度の実績が書かれております。それで、ちょっと２９ページの２４年度の実績を見ると、市としてこういった観光事業をいろいろやるんですけれども、DMOに委託して、基本的にはそうなるんですけれども、気になるのはこの２９ページの審査基準とか、右のほうに委託した分が随意契約とか、いろいろ契約の仕方が書いてあって、ここで聞きたいのはDMOのスタッフの資料がここに、何ページだったかな、決算資料の４４ページにDMOのスタッフの資料が全体で１３人というふうになっています。それで、その１３人のスタッフの中で、市の派遣職員がこれ、４人分かなと。４人分の人件費が組まれているから、１３人のうち市の派遣職員は４人かなという、ちょっと私は思いがあるんですけども、確認を含めてですね、１

3人のうち市の職員は4人でいいのか。人件費はこれこれでいいのかという確認をちょっとまずしておきたい。

○委員長（山元経穂君） これ、企画部、わかりました。総務部長。

○総務部長（向井直毅君） すいません、DMOのですね、人件費の内訳につきましては、これ、ちょっとすいません、所管が総務部ではなく企画部の産業振興課になりますので、午後からの質疑のほうでお願いできればというふうに思っております。

○委員長（山元経穂君） 一応項目にはここに載っていたので、すいません。その他、ございませんか。

大川委員。

○委員（大川弘雄君） 65ページのふるさと納税の一番上、7番、返礼品報酬っていうのがあるんですけども、これは下の業務委託とは違うようなんですけども、この内容を説明してもらっていいですか。

○委員長（山元経穂君） 財政課長。

○財政課長（大川真功君） ふるさと納税の返礼品報酬でございます。ふるさと納税につきましては、先ほど来ですね、業務の大半をですね、令和6年度から竹原観光まちづくり機構に委託をしております。しかしながらですね、これもこの間ご説明をしてきましたが、さとふるというポータルサイトについてはですね、事業者の契約の都合によりですね、竹原市と直接契約をして竹原市が事務をしております。そうすると、この分についてはですね、竹原市から予算をとってということになりますので、そのような予算の組み方としております。以上です。

○委員長（山元経穂君） 今田委員。

○委員（今田佳男君） ちょっと間違っていたらごめんなさい。63ページの公用車管理は入りますかね。公用車管理でこの度概要で見直し事業という中で、市長公用車整備事業、これ、廃止ということになっているんですが、端的に聞いて、廃止して問題はないかという言い方はどうかと思うんですけども、課題はないかということなんです。

○委員長（山元経穂君） 財政課長。

○財政課長（大川真功君） 市長公用車の廃止ということでございます。これも説明して

参りましたが、まずですね、公用車の管理の仕方としてはですね、財政課の所管になっておりまして、これまでは企画政策課のほうでですね、リースをしてですね、この予算を組んで毎月払っておりました。リース期間が7年間ということでございます。これをですね、この度財政課のほうに所管替えをしまして、これが市長公用車ではなくですね、職員全体で使える公用車というふうにしております。その理由としましては、本来なら廃止したんでお返しすればよかったんですが、確認すると、やっぱ違約金ですね、数十万円発生するということでした。そのときに予算を我々も確認すると、令和8年度にですね、別途普通自動車をですね、300万円かけて買いたいというような提案をさせていただくようにしていたんですが、これを予算計上を止めてですね、300万円を。この市長公用車を皆で使うというふうにしております。ご質問にありましたいろいろ問題ないのかというふうについてはですね、皆が使えるので、市長も使えますので、やっぱり問題がないようにですね、我々も気をつけて取り組んでいきたいというふうに思います。以上です。

○委員長（山元経穂君） 今田委員。

○委員（今田佳男君） 市長は財政のことをかなり気にされて、経費節減の一環だとは思っているんですけども、課題がですね、今まであったものがこれだけ見るとね、単純に車が一台なくなったのかなというふうな思いがあったもんですから。課題が今からどういったことが出てくるかわかりませんが、そこは今の課長の答弁で皆で使って、問題がないようにしますということによろしいんですよね。

○委員長（山元経穂君） 財政課長。

○財政課長（大川真功君） 繰り返しになるんですが、やはりその市長の業務に支障を来してはいけませんので、そうならないようにですね、公用車の貸出も含めてですね、気をつけて参りたいというふうに思います。

○委員長（山元経穂君） よろしいですか。

ちょっと一言、委員長から申し上げたいと思います。これ、今田委員の質問があった当初予算案の概要のところの8ページで見直し事業で市長公用車整備事業で見直し内容、市長公用車を廃止って書いてあるんですが、普通に捉えたらですよ、今の今田委員のように市長公用車自体をなくすと思われるので、これぐらいだったら、もう少し丁寧に説明を今

後こういうものがあつたら入れていただきたいと思いますので、要望しておきたいと思います。

道法委員。

○委員（道法知江君） 総務一般事務に要する経費、59ページです。この中の職員の健康診断委託料とありますので、委託の中身、どんな事業になるかを教えていただきたいと思います。

○委員長（山元経穂君） 総務課長。

○総務課長（品部義朗君） 職員の健康診断委託料の中身についてでございますけれども、ちょっとお待ちください。まずですね、大きく4つございます。

まず1つ目がですね、職員の健康診断、いわゆる人間ドック等でですね、受けない方の正職員とか、あるいは会計年度任用職員に対しての健康診断の委託料がまず入っております。

続きまして、産業医の業務の委託料というのが入っておりまして、これはですね、事業所で50人以上雇用している場所については、産業医を設置しないといけないということで、それに対する経費を入れております。

またですね、相談業務といいまして、月1回心の相談室というもので、これは産業カウンセラーのほうへ委託をする経費が入っております。

あと、もう1つはですね、ストレスチェックという業務がございまして、こちらにつきましてもですね、平成28年の法律改正に伴ってですね、毎年定期的に業務を行わないといけないということがありまして、その4つの経費が含まれております。以上でございます。

○委員長（山元経穂君） 道法委員。

○委員（道法知江君） その後の10の人材育成に要する経費っていうのが書かれていて、63ページ、予算書だと、これも両方総務課になりますので、重なるのかなと思いますので、その辺もちょっとお伺いさせていただければと。どこの経費になるのかなということをお伺いさせていただきたいと思うんですけれども、昨年秋にですね、職員によるセクハラがありました。それに対してのコンプライアンスの体制とかを作っていただいていた

いると思いますが、この先ほどの説明の中の委託の中身の相談業務になるのか、あるいはそのストレスチェックになるのか、それ以降の人材育成に要する経費の職員の研修の委託料になるのか、その辺のことをお伺いさせていただきたいと思います。

○委員長（山元経穂君） 総務課長。

○総務課長（品部義朗君） 先ほど、昨年度ですね、そういうハラスメントの事案が発生したということは大変こちらとしてもですね、あってはならないことだと思っております。当然ですね、やはりハラスメントということがあれば、当然加害者もおれば被害者もおります。特に、被害を受けた職員のケアっていうのが大変重要だとこちらも考えておりますので、今委員さんをご質問ありましたようにですね、まず先ほどの健康診断委託料の中でいきますと、相談業務というところになろうかと思います。そういうところをですね、定期的に相談業務をする中でですね、職員の健康状態の把握ということがございます。先ほどありました人材育成経費の部分につきましても、職員全体にですね、そういう意識づけというものをしていけないといけないということがありますので、そこは研修委託料の中で対応させていただいているところでございます。以上でございます。

○委員長（山元経穂君） 道法委員。

○委員（道法知江君） 委員長、ありがとうございます。両方に関わってくるので、すみません、ありがとうございます。相談の業務ということになりますけども、これ、カウンセリングの経費ということの理解でよろしいでしょうか。だとすると、費用はいくらになるのか。先ほどの説明だと、月に1回程度というご説明だったのかなと思いますので、この辺をもう少し詳しく教えていただきたいと思います。

○委員長（山元経穂君） 総務課長。

○総務課長（品部義朗君） まず、相談業務委託料の内訳でございます。まず、定期的に月1回ですね、毎月第4土曜日にですね、一応定期的に相談業務を行っているところでございます。それ以外もですね、追加でですね、木曜日、すいません。月1回そういうふうさせていただいているところでございますけれども、それ以外もですね、定期的にですね、相談業務がある場合はお願いをさせていただいているところでございます。それに併せてですね、産業医の業務委託料というところもございますけれども、そういう産業カウ

ンセラーのみではですね、難しいということもあればですね、実際に産業医のほうとですね、相談をさせていただくということで、いろんなどういふんですかね、相談体制の構築をさせていただいているところでございます。以上でございます。

○委員長（山元経穂君） 道法委員。

○委員（道法知江君） 再発防止に相談体制を盤石にしていだかないと、やはり職員の質というか、職員の機運も高まっていきませんので、本当に相談することは勇気が要ることでもありますし、その方の人生にも関わってくる大きな問題になるというふうに思っておりますので、しっかりとこういったカウンセリング体制というのを盤石に構築していただきたいと思います。併せて、第三者委員会への体制づくりもしっかり総務のほうで検討していただければと思います。これ、直接予算ではありませんけれども、カウンセリングを受けたということの方たちが納得できるような、例えば部内だけでは絶対無理だと思います。第三者の意見という非常に重要ではないかなと思いますので、そのことについて、先ほど産業医といっても難しい。カウンセリングといっても非常に難しいのだったというお話だったと思いますけれども、第三者の御意見というのはどのように取り入れていこうと思われるか、最後に質問させていただきたいと思います。

○委員長（山元経穂君） 関連して、職員の規律というかハラスメント、ハラスメントが起らないようにというようなことを含めて、答弁をお願いいたします。

総務課長。

○総務課長（品部義朗君） 先ほどの第三者を入れてということも確かに私たちもそのようなことは今考えているところでございます。事案によりまして、相談業務あるいは産業医で済むことも当然あると思いますけど、問題がどうしても大きくなるとですね、外部の視点というものも必要だとこちらも考えておりますので、実際まだそういうことは取り入れてないところでありますけれども、その部分についても検討していきたいというふうに思っております。以上でございます。

○委員長（山元経穂君） よろしいですか。その他、ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） ないようですので、次にページ飛びまして73ページの事業名、

1、総務管理費ですね、街路灯設置に要する経費からページ飛びますが、同じく総務費で79ページの事業名が市税賦課徴収事務に要する経費までで質疑のある方はお願いいたします。73ページの街路灯設置に要する経費から79ページの徴税費になるんですかね、市税賦課徴収事務に要する経費までで質疑のある方はお願いいたします。

道法委員。

○委員（道法知江君） 75ページの基金管理に要する経費のところで、先ほども基金管理による財政調整基金の繰入金のところでも質疑させていただきましたけれども、9億円以上を取り崩して、そして、積立はわずかだという実態、これに対して、まず、どのような考えをお持ちなのか、お伺いさせていただきたい。

○委員長（山元経穂君） 財政課長。

○財政課長（大川真功君） 基金管理に要する経費で基金の取崩と積立の額の差ということでございます。やはり理想はですね、取崩が少なく積立が多いというのが理想というふうには考えております。そうした中で、どうしても各年度ごとにですね、そういったばらつきが出てくるというのも、これもやむを得ないというふうに考えております。やっぱりずっとですね、継続的に赤字補填が続くということが好ましくないというふうに考えておりますので、先ほど申しましたが、事業の定期的な見直しによってですね、これはメリハリをつけてやっていきたいというふうに考えております。以上です。

○委員長（山元経穂君） 道法委員。

○委員（道法知江君） 将来的に将来世代への備えというのをやはり減らすということになると思いますので、その点についてはどのようにお考えか。

○委員長（山元経穂君） 財政課長。

○財政課長（大川真功君） 将来世代へですね、やはり借金を残すだとか、積立、貯金を多くするっていうのは我々もやはりそこは大事なことということで委員のおっしゃられるとおりだというふうに思います。そうした中で、どうしても今現在で言うと、先ほどもこれも繰り返しになるんですが、物価高騰等々でですね、公債費の償還などで毎年度赤字というふうな見込みではありますので、やはりいろんな事業の見直しというようなことで、それを回避していくというようなことで対応していきたいというふうに思っております。

以上です。

○委員長（山元経穂君） いいですか。その他、ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） ないようですので、次に93ページ。総務費の統計調査費、2つ、一般事務に要する経費と指定統計調査に要する経費について、質疑のある方はお願いいたします。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） ないようですので、次は207ページをお願いいたします。207ページ、消防費ですね、事業名が常備消防に要する経費からこの5ページの下段まで、3、地域防災ネットワーク推進事業に要する経費までで質疑のある方はお願いいたします。
下垣内委員。

○委員（下垣内和春君） 常備消防の委託料ですが、昨年よりは若干減っているわけですが、5億5,000万円ですね、予算の内容について教えていただきたいと思います。

○委員長（山元経穂君） 危機管理課長。

○危機管理課（岡本紀行君） 常備消防委託料に関わる内容についてでございます。大きな増減について、ご説明させていただきますと、やはり一番大きなものの1つとして、人件費の増加というものがございます。こちらは人事院勧告に伴いまして、人件費が増加したということで約1,800万円の増加となっております。

次に、施設のところでございます。ただいま、東広島市消防局におきまして、高機能消防通信指令センターシステムというものを導入しております。こちらは火災救急救助の各種消防業務における通信連絡体制を迅速に処理して、消防活動の効果的運用を図る。といたしますと、消防における指令管制業務の中核を果たす非常に重要なシステムでございます。こちらの中間更新を令和8年度及び令和9年度の2か年で実施しようとするものでございます。令和2年度に整備を行いまして、そのうち情報系装置、こういった部分が5年間の耐用年数に達するため、更新を行うものでございます。このシステムは24時間365日、常に稼働しているもので、やはり消耗度が非常に高いということで5年間での更新を行うものでございます。中間更新に関わる全体事業としましては、約2億1,000万

円。そのうち、竹原市の負担といたしまして、令和８年度に１，１００万円、令和９年度に１，０００万円の負担を予定しております。

次に、車両の更新についてでございますが、令和８年度に車両の更新はございませんが、竹原消防署に配備しておりますはしご車がございまして、これのオーバーホールの実施を計画しております。このはしご車につきましては、平成２５年度に整備いたしております、規定によりまして、整備後７年または５年後にそれぞれオーバーホールを実施することというのが規定されております。７年目のオーバーホールにつきましては、令和３年度に実施いたしております。その後、５年経過しまして、今回２回目のオーバーホールを実施しようと考えております。こちらについては、約３，５００万円の予算を見込んでいるものでございます。その他といたしまして、昨年度、消防施設、竹原消防署の個室化事業を実施して、今年度未完了する予定としております。その中でキュービクルの改修をしていたところ、その工事の対象外の部分ですね、ＰＣＢが微量ではありますが、発見されました。その処理及び回収ということで、今年度１，８００万円の回収費用を見込んでおります。

今回の常備委託料の主なものとしては、こういったところでございます。よろしくお願いいたします。

○委員長（山元経穂君） 下垣内委員。

○委員（下垣内和春君） ありがとうございます。はしご車に３，５００万円かけるといことなんですが、オーバーホールの関係で。東広島管内にはしご車は多分２台だと思うんですね、東広島市と竹原市で。昨年、東広島市で火事があったときに竹原市のも出動したというようなことなんですが、私がここで思うのは、こういう修繕については国の交付金等が出ないのか、その辺について、その要望とかというのは市としてしているのかどうかについて、ちょっと伺いさせていただきたいと思います。

○委員長（山元経穂君） 危機管理課長。

○危機管理課（岡本紀行君） はしご車のオーバーホールの費用についてでございます。確かにですね、はしご車の購入更新については国の交付金等がございますので、こういったものは活用させていただいているところでございます。しかしながら、オーバーホール

につきましては、車両の維持管理費という区分になっておりますので、その費用については一般財源で行うというのが日本全国、こういった取り扱いとなっております。それに対する費用についてはですね、大変多額でありますので、今後、そういった機会があればですね、東広島市消防局とも連携してですね、要望等は考えていけるものはいきたいと考えているところでございます。

それとですね、はしご車の配置なんですけれども、東広島市東広島消防署にはしご付自動車が1台配備されております。併せまして、東広島市消防署の西分署、八本松町でございますが、こちらに多目的消防ポンプ自動車、これは13メートルのブーム、はしごというよりもブームというんですけれども、クレーンや高所作業車の先端が伸びる腕の部分、こういったものをブームというんですが、そういった機能が付いている、はしご機能が付いているものが2台、そして竹原署に1台と、3台となっております。今回のオーバーホール期間中にこのはしご車が不在となるといったところはこれ、5年前にも同様なことがございまして、その際にはその2台の車両の一時的な配置転換等により、対応していただいたところでございます。今回につきましても、そういった一時的な転換等をですね、検討していただいてですね、発災時、災害には備えていきたいと思っておりますので、これは消防局のほうと今後協議して対応していただくように、お願いをしていくように考えております。以上です。

○委員長（山元経穂君） 下垣内委員。

○委員（下垣内和春君） 最後にしますが、当然、国等の交付金が出なくても、やはり市民の安全、安心のためにはどうしても必要なことでやらざるを得ないんですが、今後ですね、国のほうにある程度、そういうことは要請するべきではないかと思うんですが、その辺について、最後、部長が答えられればお願いいたします。

○委員長（山元経穂君） 総務部長。

○総務部長（向井直毅君） 国等への要望という形でのご質疑だと思います。おっしゃられるとおり、やはり限られた財源の中で様々な事業をやろうということになると、やはり特定財源というのは非常に重要なものになるというふうには認識いたしております。これまでもそうだったんですけど、この消防、常備消防以外にもですね、様々な局面でいろん

な要望活動っていうのはさせていただいております、その際には可能な限り、必要な財源の確保という形で各省庁を回らせてはいただいております。今後もですね、そういった活動を継続する中で、必要な財源というのは可能な限り獲得していきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○委員長（山元経穂君） その他、ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） ないようですので、次に、この表で6ページ、249ページの公債費、2つ。地方債償還に要する経費ともう1つが地方債償還に要する経費、この2つで質疑のある方はお願いいたします。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） ないようですので、次に特別会計のほうに入らせていただきたいと思いますのですが、ここで11時5分まで暫時休憩いたします。

午前10時54分 休憩

午前11時00時 再開

○委員長（山元経穂君） それでは、休憩を閉じて、議事を再開いたします。

続いて、特別会計に入りたいと思います。こちらの進行表でいう7ページと8ページになりますが、皆様にお諮りいたしたいと思います。

この特別会計ですが、歳入歳出一括で審査して参りたいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） それでは、この7ページ、8ページの範囲で質疑のある方はよろしくお願いいたします。

道法委員。

○委員（道法知江君） 281ページの賦課徴収の事務に要する経費のところでお伺いさせていただきますと思います。主な事務の事業内容はどういう内容になっていますでしょうか。

○委員長（山元経穂君） 税務課長。

○税務課長（向井聡司君） 賦課徴収に要する経費でございます。こちらのほうはいろいろ徴収に参考となる資料ですとか本の購入、それから、また納付書を作成する必要な経費、それから、あとは納税通知書等を送る経費が含まれております。

○委員長（山元経穂君） 道法委員。

○委員（道法知江君） 支出を見ると市民課が封筒などを作られている経費が10万円ぐらいあるのかなと。あとは税務課がパンフレットを作られたりっていう、その費用になるんだろうと、内容はですね、と思うんですね。そうすると、関連になるかもしれないんですけども、例えば他の賦課徴収ってあると思います。保険料、国保だけではなく介護保険料もありますし、それはじゃあ、どこが誰が徴収するのか。あるいは市税もそうですし、税のほうは課がもちろん違うということもあると思うんですけども、そういったことを一元化するっていう考え方っていうのはないのかどうか、お伺いさせていただきたいと思います。

○委員長（山元経穂君） 税と保険料のところになってくるとと思いますが、答えられる範囲でお願いします。

税務課長。

○税務課長（向井聡司君） 一緒に一括でできないかというご質問だと思うんですが、一応たてりがありまして、税は税と、料は料というふうになっておりますので、当面はそういった担当課で割り振って徴収をするというふうになろうかと思います。

○委員長（山元経穂君） 道法委員。

○委員（道法知江君） よその市町ではやっていますよね。うちはそれ、できてないんですけど、いろんな経費削減にもなりますし、横との連携も取れたりして、例えば国保を滞納している人が他のものを滞納しているとか、住宅も滞納しているとか、重なっていることってあると思いますので、そういったことになると、やはり一元化して、1つのグループを作って作業を行ったほうがより有効的ではないかと思います。関連で申し訳ない。徴収アドバイザーもおられますよね。そういう人たちのこの役割っていうのはどういう役割をされているのか。

○委員長（山元経穂君） 税務課長。

○税務課長（向井聡司君）　そういった住宅の使用料とか、そういった一元をやっている自治体もあります。そういった場合はですね、全庁的に広げて賦課徴収を行うということを行っておりますが、今のところ竹原市はちょっとそういうところまで話がいったない。

○委員長（山元経穂君）　総務部長。

○総務部長（向井直毅君）　全庁的な取組といたしまして、現状はですね、債権確保対策委員会っていうものを庁内に設けまして、それぞれの税、料、いわゆる賦課徴収するべきものを一元管理はいたしております。その中で名寄せという形で、それぞれの個人ごとの滞納の費目、税もあれば使用料もある。こういったものを一元化いたしまして、それをそれぞれの部署で共有いたして、徴収するときにはそこを一体として徴収するというような作業は現状行っているところでございます。併せまして、先ほど委員も申されていた徴収アドバイザーっていうのはそういった部分でのアドバイス業務、こういったものに携わっていただいております、より効率的な徴収についてのアドバイスをいただいているということで、一元管理は実際にはさせていただいているということでご理解いただければと思います。

○委員長（山元経穂君）　道法委員。

○委員（道法知江君）　連携は取れている。アドバイザーも長くね、お勤めになっていただいているので、非常に徴収率も上がってきているってことはわかります。ただ、そのバラバラであるよりは1つのグループ、塊を作りながら作業を展開するほうが人材も人も少ないですので、そういった考え方っていうのは今後検討していただけるかどうかだけ、お伺いさせていただきたいと。

○委員長（山元経穂君）　総務部長。

○総務部長（向井直毅君）　おっしゃられますとおり、そういったグループで一元的に徴収を行うということはより効率的な業務が行えるものというふうに思っております。したがって、そういった意味も込めまして、債権確保対策委員会、先ほども申し上げましたが、その下に幹事会っていうのを設けて、事務レベルでそういったものを一元的に管理しながら、徴収についても一緒にですね、そういった徴収月間というものを設けて、税、料に関わらずですね、そういった徴収業務っていうのも一緒に行っているということも実

際にはやっておりますので、それをより強化しながらですね、いわゆる少ない人数でより効率的に事務が進められるように今後も取り組んでいきたいというふうには考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○委員長（山元経穂君） よろしいですか。その他、ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） ないようですので、続きまして、この表の９ページと１０ページ、先行用地取得会計の歳入歳出の部分、９ページと１０ページに記載されている事業名のところで質疑のある方はお願いいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） ないようですので、続けて人件費、松本委員、お願いします。

５７ページ、こちらの総務部、人事で人件費だけまとめたものがあるので、こちらで５７ページ、予算書でいう５７ページですね。

○委員（松本進君） 予算書では５７ページの人件費、６億９，１００万円強に関わる部分と、それに伴って資料も出させていただいて、予算資料では２０ページに職員の正規、非正規の職員の数とか、２１ページの予算資料では各課ごとの残業時間を出していただいて、その下に最大時間４月から１月までで４５６時間の残業という資料も出させていただいています。それでまずちょっとお聞きしたいのは、資料に関わって、特に正規と非正規といえますかね、今、非正規という言い方じゃなくて、会計年度職員ということでしょうけれども、正規職員と非正規職員、会計年度職員をちょっと比率を見えますとですね、正規と非正規を足した分が４８７人というふうになるかと思うんですね。その中で正規職員の割合っていうのが５２％、半分強というぐらいで、要するに残業時間、ここに各課ごとに全部ありますけれども、この正規職員と非正規職員もあるんですけども、正規職員がちょっと私から見たら、こう少なくて、この２１ページの各課の残業にどうしてもこうなっていると、しわ寄せっていいですかね、そういったところに負荷がかかっているんじゃないかということで、まず最初の質問は正規職員の数を増やす。人数も増やして比率も増やさないと、この残業問題の解決には繋がらないんじゃないかっていうので、ちょっと見解を求めておきたいと。

○委員長（山元経穂君） 総務課長。

○総務課長（品部義朗君） 委員のご質問についてでございますけれども、まず正規職員の割合についてでございますけれども、先ほど令和8年度の部分の見込みにつきましては52%ということで、前年度と比べて6%ほど今増えている状況でございます。この部分につきましても毎年ですね、業務量に応じたですね、調査をこれ、企画政策課のほうになりますけれども、そちらのほうで業務量を調査する中で正規職員を配置すべきなのか、再任用職員を配置すべきなのか、あと会計年度職員で配置すべきなのかという業務量調査を行う中でですね、このような配置を今させていただいております。先ほど、時間外の勤務のことでもありますけれども、時間外勤務というものにつきましてはどうしても業務量の増とか、そういうこともありますけれども、時間外勤務を解決するためにですね、職員配置ということになりますと、業務のピーク時による業務量によって職員配置をするということになりますと、過剰なですね、職員配置にもなりかねないということもありますので、まずは基本的にはですね、業務量調査の中でですね、職員配置、正規職員を含めた配置も対応させていただいているところでございます。ただですね、昨今会計年度任用職員の人件費もやはり上がってきているということを踏まえますとですね、正規職員の部分への移行ということもですね、こちらも検討を今しているところでございますけれども、松本委員さんが言われる部分のところで全部を時間外を解決するためにですね、正規職員を増やしていくということにつきましては、なかなか今のところは困難ではないかというふうに思っております。以上です。

○委員長（山元経穂君） 松本委員。

○委員（松本進君） それと、資料の21ページにこの各課の残業も出していただいているんですけども、一番下に最大時間、残業時間ということで、4月から1月、10か月になるのかな、456時間という残業時間があります。これは1人なんかちょっと何人か、どの課なんかということを含めて、職務内容を含めてね、ちょっとお聞きしたいと。

○委員長（山元経穂君） 総務課長。

○総務課長（品部義朗君） 最大年間の今、4月から1月までの時間外が456時間の内訳でございます。こちらの業務につきましては、総務課の職員でございまして、今回45

6時間と大きな要因としましては、いわゆる今回選挙が4回ございました。総務課の職員も併任職員としてですね、投開票事務あるいは会場準備、いろんなものに携わるということで、こちらの選挙事務の時間外が大体60時間程度あります。それに併せてですね、昨年もちっとありましたけれども、労務管理システム、年休とか、あるいは出退勤をシステムで行うという部分につきまして、まだ出先機関、いわゆるこども園、学校関係がですね、ちよつとなかなかまだ導入できてない。ちよつといろいろな課題がございますので、それでこども園とかに導入するにあたってですね、表の取込み、やっぱり勤務時間がそれぞれ皆さん、違いますので、そういう取込みに関する時間がですね、約50時間ほどございます。かつですね、今回の人事院勧告で毎回昇給とか、そういう事務は当然発生しますけれども、それに併せてですね、今回の通勤手当というものが改定されましたので、それも遡って支給ということもございますので、そういうものを含めてですね、ちよつと時間外がこのような形になったということでございます。以上でございます。

○委員長（山元経穂君） 松本委員。

○委員（松本進君） 先ほどのちよつと確認したいのは456時間残業の部分で、これは選挙管理、選挙の職務ということでしたが、特に気になるのは4月から1月ということで、例えば集中して過労死が月80時間がね、超えたら過労死という大変働く上ではあってはならない分がありますけれども、これは10か月のうちですね、過労死を超えるような働き方っていうのはないのではないかと思うんですが、あってはいけないと思うんですが、確認しておきたいと。

○委員長（山元経穂君） 総務課長。

○総務課長（品部義朗君） その部分についてはございません。以上でございます。

○委員長（山元経穂君） よろしいですか。

道法委員。

○委員（道法知江君） 同じところの人事管理に要する経費になります。先ほど、松本さんが言われたように資料のほうから見させていただきたいと思いますが、残業の時間ということで書いてありますが、総務課のほうの説明はありました。選挙があったということもありますが、非常に多いのが産業振興課。これ、1人にしたら183.4、割る

とですよ。もっと下のほうにいくと会計課も多いです。2人の人数で187.5になるんですかね。さらに監査委員の事務局が1人で365、選挙管理委員会事務局は399、1名。これ、あまりにも課によって残業の比率が違うということはどのように考えておられるか、お伺いさせていただきたいと。

○委員長（山元経穂君） 総務課長。

○総務課長（品部義朗君） 確かに各課によってばらつきがあるということはこちらとしても認識しております。特に産業振興課のほうにつきましては、新たな業務が発生を、寄附金とかいろんな国の交付金に対応する業務が発生したということでございます。

会計課につきましても、支出命令の審査というものがちょっとたくさんかかっているということでございます。

あと、監査のほうにつきましては、監査の職員につきましては、選挙の兼務も併任をかけておりますので、その部分の状況で監査委員の業務がちょっと増えていると。実際は主にはもう選挙の業務になろうかと思えますけど、その辺りで増えているという内容になっております。

○委員長（山元経穂君） 道法委員。

○委員（道法知江君） それでは、非常に重要な監査であると思えますけど、監査の業務とは一体どういう業務を通常行っているのか、お伺いさせてください。

○委員長（山元経穂君） 総務課長。

○総務課長（品部義朗君） 監査業務につきましては、まず1点、例月出納検査ということがございます。これ、毎月の出納状況につきまして、通帳と照らし合わせて、実際にお金の動きをちゃんと確認しているかどうかという確認がございます。それに踏まえましてですね、毎年9月の決算に向けてですね、決算審査を行うという業務がございます。あとはそれに踏まえましてですね、事務監査ということで定期監査を行っております。それ以外にですね、住民監査請求等とかですね、監査におきましては固定資産の部分も持っていますし、公平委員会の業務も持っておりますので、当然申し立てがあった場合は随時、そのような対応をするような内容になっております。以上でございます。

○委員長（山元経穂君） 道法委員。

○委員（道法知江君） 課長が説明していただいたように、非常に業務の内容っていうのは責任のあるところの部署でもありますし、毎月毎月例月調査もしないといけないってこともある、出納検査ですね、もしないといけないですし、財務の監査もしないといけないし、役所の業務が適切に行われているか、実施されているかっていう確認をする部署ではないかなって感じると、これ、非常に残業をしてでも間に合わないような人員配置ではないかなというふうに感じます。選管と監査と一緒にしているっていうこともありますけれども、確かに4回の選挙がありました。それ以外で、本来の監査業務としての仕事の中身が本当にそれで遂行できているのかということとはちょっと心配な部分がありますので、これからの対応、先ほど言われたように、会計のほうも支出命令もあるということで非常に数字を追っていく業務が多いと思いますけれども、そのことについて、この産業振興課もそうですし、あまりにもばらつきがあるなということを感じますので、その辺、今後どのような対策をされようとしているのか、お伺いさせていただきたいと思います。

○委員長（山元経穂君） 総務課長。

○総務課長（品部義朗君） 今後の対応につきましては、当然業務量というものをまず、しっかり把握することが必要だと考えております。それに応じてですね、職員配置というものも対応していかないといけないと思いますので、業務量の調査の部分のところをですね、しっかりと中身も、中身というか、内容をしっかりとですね、確認した上で、職員配置というところにもつなげていきたいというふうに考えております。

○委員長（山元経穂君） その他、ございませんか。

下垣内委員。

○委員（下垣内和春君） 松本委員さんや道法委員さんとちょっとダブるところがあるかも。これ、全体でいいんですよ。209ページ、防災のほうになろうと思うんですが、時間外、今年279万円の予算で計上されております。昨年より比べたら、350万円少ない内容となっているんですが、その内容について、お伺いさせていただきます。

○委員長（山元経穂君） 総務課長。

○総務課長（品部義朗君） こちらの内容につきましてはですね、時間外勤務の部分のところと、あとは管理職手当を入れさせていただいておりますけど、これにつきましてはで

すね、例えば大雨とか台風とか、いわゆる災害対応。例えば避難所の設置とか、あるいは待機、そういうものについての経費でございます。これまでのですね、いろんな災害っていつ起こるか、ちょっとわからないところはあるんですけども、今回の予算につきましては、今年度につきましては避難所とか、あるいは警報とかというのが前年度よりも少なかったということを見越してですね、ちょっと時間外を今、こういう形に今させていただいているところでございます。

○委員長（山元経穂君） 下垣内委員。

○委員（下垣内和春君） それはよくわかるんですが、災害ね、いつ来るかわからない状況もございますし、避難所が開いたら、私もずっと確認していくんですが、職員さんも1人でもう大変な業務だと思うんです。やはり、これだけ半分以上も減らすというのがいかなものかなということがあって、質問させていただきました。

それと、災害復旧に関しての時間外も630万円出ているんですが、それについては災害もほとんど復旧も終わっているような状況がございますが、その中で令和7年度と同じような時間外が計上されていることについて、ちょっとお伺いさせていただきたいんですが。

○委員長（山元経穂君） 総務課長。

○総務課長（品部義朗君） こちらにつきましてもですね、災害の確かに言われますように、大分災害復旧は進んでいるところでございますけれども、これまでのちょっと実績を見ますとですね、前年度と同様の金額をちょっと計上しておくべきというふうな判断ですすね、このような対応にさせていただいているところでございます。

○委員長（山元経穂君） その他、ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） ないようですので、以上で総務部の個別審査を終了いたします。
説明員入れ替えのため、暫時休憩いたします。

午前11時25分 休憩

午前11時32分 再開

○委員長（山元経穂君） それでは、休憩を閉じて、会議を再開いたします。

次に、企画部所管の審査を行います。産業振興課長より発言の申し出がありましたので、これを許可いたします。

産業振興課長。

○産業振興課長（松岡俊宏君） それでは、引き続き企画部の予算の審議のほうをよろしく願いいたします。企画部はですね、部長のほうが今現在、空席ということでございますので、企画政策課長、それからD X推進担当課長、それから公共施設再整備担当課長、そして私、産業振興課長、この4名で対応させていただこうと思いますので、よろしくお願いいたします。

○委員長（山元経穂君） それでは、まずは企画部の歳入から進めていきたいと思います。企画部のこちらの表をもとに進めていきます。まずは、予算書の23ページで説明のところ、消費生活相談室共同設置負担金から27ページの鳥獣飼養許可手数料までで質疑のある方はお願いいたします。ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） 続きまして、29ページ、国庫支出金、デジタル基盤改革支援補助金から31ページの地域未来交付金までで質疑のある方はお願いいたします。

道法委員。

○委員（道法知江君） 29ページのデジタル基盤改革支援補助金のことなんですけど、今システム改修とか、ずっと行われていて、そのシステムの業者が日立、今、日立じゃなかったかなと思うんですけど、その日立の選定にあたってはどのような基準でされているのか、お伺いさせていただきたいと思います。

○委員長（山元経穂君） D X推進担当課長。

○D X推進担当課長（吉本綱一君） それでは、デジタル基盤改革支援補助金の関係で、ベンダー、日立システムズということでございますが、まず、ちょっと今回のこの303万6,000円、こちらのほうはですね、実際には戸籍システムのほうの改修ということでございまして、こちらのほうは富士フイルムさんのほうで対応されるということでございます。今、委員がご質問のことですけれども、まず日立システムズのほうが住基システムを今対応しておりまして、戸籍のほうを富士フイルムさんということなんですけれども

こちらのほうは元々、両方とも導入ベンダーということになっております。当初のところで、今ちょうど国が全国的にサービス、標準化を進めておりますので、業者さんがですね、どこも自分のところが持たれているシステムの標準化しかですね、対応できないというような状況もございまして、私どものほうも当時、改修する前に県内のベンダーさん全部に対して、標準化の対応をしていただけるかっていうところをヒアリングもして、全てのベンダーさんからですね、ちょっと自分のところの持っている自治体しか、ちょっと対応できないという回答を得て、今回は日立システムズと富士フイルムさんとそれぞれで対応いただいているというような状況でございます。以上です。

○委員長（山元経穂君） 道法委員。

○委員（道法知江君） いわゆるその制度ですよね。その制度にあたっては研究されていて、当然研究をされた結果、富士フイルムと日立ということになっているというふうな理解でよろしいでしょうか。

○委員長（山元経穂君） D X推進担当課長。

○D X推進担当課長（吉本綱一君） こちらのほうがですね、国の所管課の省庁さんが標準化に対する仕様書をですね、作成されて、その仕様書に基づいてシステムを変更するという作業でございます。そこで、それぞれの業者さんが自前のところのシステムを標準化対応して、それをガバメントクラウドというクラウド環境に乗せるということが今回の作業でございますが、そこに対しては委員がおっしゃるように研究というか、その仕様に対応したシステムに変更するという作業を行っていただいて、実際の作業をするんですが、そのときに国のほうもいいベンダーさんがいたら、他に乗り換えてもいいよということにはなっているんですが、どこの業者さんもですね、自分のところの変更をするのが今手一杯というような状況でございますので、そこもしっかりと確認した上で今作業に当たっていただいているということでございます。以上です。

○委員長（山元経穂君） その他、ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） ないようですので、続きまして、ページ飛んで35ページ、県負担金、説明で言えば、県移譲事務交付金から同じ35ページ、移住支援事業補助金まで

で質疑のある方はお願いいたします。

道法委員。

○委員（道法知江君） まず、35ページの中山間地域の直接支払制度の件数をお伺いさせていただきますと思います。

○委員長（山元経穂君） 産業振興課長。

○産業振興課長（松岡俊宏君） 中山間地域等直接支払制度負担金についてです。こちらのほうは今現在ですね、10協定ということで、上西谷、中西谷、それから宿根、湯坂、下西野、小梨、田万里、赤坂、亀山、下大畠というところが一応対象というふうになっております。前回ですね、8協定だったんですけども、今回は10協定に変更したということでございます。以上です。

○委員長（山元経穂君） 道法委員。

○委員（道法知江君） それは増えたということではなく、エリアの整理をしたということでしょうか。

○委員長（山元経穂君） 産業振興課長。

○産業振興課長（松岡俊宏君） そうですね、エリアを細かく分けたりとか、また一緒になったりとかというところの整理の中で、8協定が10協定に変更になったというものでございます。

○委員長（山元経穂君） よろしいですか。

道法委員。

○委員（道法知江君） その下のほうの総務管理の補助金の移住支援の事業の補助金、この中身、どういう事業になるのか、教えていただきたいと思います。

○委員長（山元経穂君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮川ゆかり君） 移住支援事業補助金330万円でございますが、歳出のほうは東京圏のほうから竹原市のほうに移住して来られる方への事業に対する補助となっております。こちらのほうが歳出の負担割合ですが、国2分の1、県4分の1の金額となっております。歳出440万円に対して、4分の3である330万円となっております。

○委員長（山元経穂君） 道法委員。

○委員（道法知江君） これ、人数とかはどうなんでしょう。

○委員長（山元経穂君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮川ゆかり君） 単身世帯4件と2人世帯2件分を計上しております。

○委員長（山元経穂君） その他、ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） ないようですので、続きまして、39ページに入ります。39ページの県補助金で説明、海岸漂着物等地域対策推進事業補助金から41ページの下から2番目ですね、説明のところで中国自然歩道管理業務委託金までで質疑のある方はお願いいたします。

下垣内委員。

○委員（下垣内和春君） 39ページの宿泊税市町交付金、今年からだろうと思うんですが、この内容についてお伺いします。

○委員長（山元経穂君） 産業振興課長。

○産業振興課長（松岡俊宏君） こちらのほうにつきましては、2つに分かれているんですけども、片方がですね、徴収額の10%ということで現在というか、4月1日から宿泊税を徴収することになりますけども、そのうち宿泊者数をですね、全体に占める各市町の宿泊者数の割合で配分されておりまして、竹原市の場合は宿泊者数の割合が約1.2%ということで、金額にすると167万1,000円ということです。もう一方が市町交付金ということで、こちらは提案型、提案分というふうになっております。こちらは500万円というふうになっておりまして、合わせて667万1,000円ということで、こちらの提案分のほうにつきましては、後程歳出のほうでも出てくるかと思えますけども、瀬戸内さざなみ線の沿線においてですね、沿線まるごとホテルプロジェクトという事業ですね、事業を今回行っていくというところの調査、それから体験型コンテンツの開発ですとか、モニターツアー、情報発信等を実施するというので、こちらの提案分と合わせた金額が667万1,000円という内訳になっております。

○委員長（山元経穂君） その他、ございませんか。

道法委員。

○委員（道法知江君） 新規就農の農業者育成総合対策の補助金について、お伺いさせていただきます。39ページですよ。この事業内容、まずお伺いさせてください。

○委員長（山元経穂君） 産業振興課長。

○産業振興課長（松岡俊宏君） 新規就農者育成総合対策補助金についてです。金額が225万円というふうになっております。こちらは次世代を担う農業者となることを目指した、新たにですね、経営を開始する者に対しまして、補助金を交付するものでございます。国から10分の10ということで、今回女性の方と男性の方、それぞれ1名ずつということで、1名の方は福田町と竹原町におきまして、レタス、とうもろこし、そういったものを栽培、それからもう一方、男性の方は吉名町におきまして、レタス、とうもろこしのほうを栽培するということで、この2名分を計上させていただいております。以上です。

○委員長（山元経穂君） 道法委員、ちょっと待ってください。一言、委員の皆様申し上げます。交付金、補助金でここで聞くのもいいですが、さっきから答弁を聞いていると、結局歳出で聞けるようなことをお聞きしているような形になっているので、その辺のところはちょっと注意していただきながら、質疑をしていただきたいと思います。

道法委員。

○委員（道法知江君） 失礼しました。これはあれですかね、農業次世代の人材育成の投資の事業ということでよろしいですか。

○委員長（山元経穂君） 産業振興課長。

○産業振興課長（松岡俊宏君） おっしゃるとおりでございます。

○委員長（山元経穂君） その他、ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） ないようですので、次に財産収入、43ページから次のこの表の2ページの予算書では45ページで、寄附金、説明では企業版ふるさと応援寄付金まで、この3つで質疑のある方はお願いいたします。

大川委員。

○委員（大川弘雄君） 企業版ふるさと応援寄附金の内容を教えてください。

○委員長（山元経穂君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮川ゆかり君） 企業版ふるさと応援寄附金でございますが、企業から寄附金を募り、竹原市の。

○委員（大川弘雄君） 1, 0 0 0 万円は予定ですか。それとも、もう既に決まっていますか。

○委員長（山元経穂君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮川ゆかり君） 1, 0 0 0 万円は8年度の目標額としております。

○委員長（山元経穂君） 大川委員。

○委員（大川弘雄君） どういうかな。そういうのがありそうな気配ではないってことなのよね。まだ、ゼロベースってことね。はい。

○委員長（山元経穂君） 答弁はいいですか。その他、ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） では、続きまして、47ページ、説明でいえば労働金庫貸付金元利収入から一番最後、諸収入の49ページ、その他収入までで質疑のある方はお願いいたします。ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） ないようですので、次に一般会計の歳出に入りたいと思いますが、議事の都合により、午後1時まで暫時休憩といたします。

午前11時47分 休憩

午後 0時54分 再開

○委員長（山元経穂君） それでは、休憩を閉じて、議事を再開いたします。

次に、企画部の一般会計歳出に入ります。こちらの表の3ページをお開きください。3ページで予算書の61ページ、事業名、秘書一般事務に要する経費から67ページの3番、総務管理費、移住定住促進に要する経費までで質疑のある方はお願いいたします。

村上委員。

○委員（村上まゆ子君） 企画調査に要する経費の中でご質問させていただきます。今回、新規事業として、予算書だと10ページの上段、まちの魅力と発信創出事業だと思うんですけど、こちらについて伺います。まず、こちらの事業内容をもう少し具体的に教え

ていただいてもよろしいですか。

○委員長（山元経穂君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮川ゆかり君） 予算概要資料10ページのまちの魅力等発信創出事業についてでございます。こちらの事業でございますが、昨年8月にオール竹原きらっと未来創造会議を立ち上げました。人口減少対策の全体の目標を若者や女性が私らしく輝けるまちとし、若者にとって竹原が好きになり、残りたいまちに、戻りたいまちに、女性にとっては女性が幸福感を感じ、私らしく輝けるまちとなるよう市民企業と一体となって取り組みを進めることとしております。その中で、オール竹原の活動で4つの柱で行うこととしております。その1つの取組でございます。竹原に残りたい、戻りたいを増やす取組として、このまちの魅力等発信創出事業を設定しております。今回、掲げているこの4つの柱に対応する事業を挙げさせていただいているんですけれども、9月に会員に実施したアンケート結果も踏まえ、今回予算計上をしております。

こちらのまちの魅力等発信創出事業でございます。竹原暮らしの魅力やオール竹原の取組状況などを地元住民等に向けて発信し、また若者のコミュニティづくりを行って、若者によるまちの魅力の創出を企画する支援を通して、若者、女性が竹原に戻りたい、残りたいと思う人を増やすことを目指しております。具体的には、ライフスタイル発信、竹原ライフスタイル発信として、竹原暮らしの魅力をロールモデルを通して発信するため、仮称でございますが、竹原ライフスタイルとして、市内で生き生きと暮らす若者や女性を取材し記事にまとめ、SNS等で発信することを予定しております。

また、ALL竹原きらっと未来創造会議の取組発信でございます。こちらについては、ALL竹原きらっと未来創造会議の取組状況や各種情報を市民や企業等の関係者に発信するサイトを構築することとし、こちらのほうは市のホームページ内に構築することとしております。

そして、竹原いいとこ発信隊の組成でございます。こちらは市内在住の女性等を対象に竹原いいとこ発信隊、こちらも仮称でございますが、を募って、映える写真や編集方法、SNSの発信時の注意事項などを事前に研修を行っていただいて、1年間、いいとこ発信隊として撮った写真ですとか動画を市のホームページやSNSなどで発信するというもの

でございます。このいいとこ発信隊の隊員については、10名程度を募集する予定としております。

そして、若者コミュニティ構築独自企画支援でございますが、市内在住の若者を対象とした座談会や交流会を開催し、その中でゆるいコミュニティを構築するとともに、そこから出てきた若者の独自企画というものを支援するための補助金を想定しております。

以上がまちの魅力等発信創出事業でございます。

○委員長（山元経穂君） 村上委員。

○委員（村上まゆ子君） SNS等で発信されていくってということで、市民から募って、10名程度募集をかけてってということなんですけど、委託先っていう形じゃなく、もう市民さんにやっていただくっていう考えなのか、事業者さんを募るのか教えてください。

○委員長（山元経穂君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮川ゆかり君） 発信する方は市民の方から募ります。こちらは委託料としているのは、市民の方を募って研修をしたりだとか、研修後に発信する中でちょっとやっぱり気になることとかが出てくると思いますので、そのフォローアップの研修などをするための委託料でございます。

○委員長（山元経穂君） 村上委員。

○委員（村上まゆ子君） SNS更新とかになると、毎日更新していかないと、やっぱり目に触れられないと思うんですけど、この投稿頻度とかっていうのもこれから考えていかれる感じなんですか。

○委員長（山元経穂君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮川ゆかり君） 投稿頻度でございますが、発信する方の負担にならないようにということで、2か月に1回はしていただきたいということはお伝えしたいなと思っております。それ以上していただくのは、それぞれ個人のペースでお願いしたいと思っております。

○委員長（山元経穂君） 村上委員。

○委員（村上まゆ子君） ありがとうございます。

続いて、他の事業にも質問させていただきます。同じく、この企画調査に関する経費の

中の12番、竹原こども未来創造大学事業委託料なんですけれども、こちらは対象は誰に向けて行っていられるのか、お伺いします。

○委員長（山元経穂君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮川ゆかり君） 具体的な事業内容については、これからALLの会員であります企業さんや近隣大学等と検討していくことになりますが、想定としては小学生から高校生を対象に考えております。

○委員長（山元経穂君） 村上委員。

○委員（村上まゆ子君） こちらは年何回ほど、そういった対象に向けて行っていられるのか、お伺いします。

○委員長（山元経穂君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮川ゆかり君） 令和8年度は講座開催を3回程度予定しております。

○委員長（山元経穂君） 村上委員。

○委員（村上まゆ子君） すいません。また、続いて同じところなんですけれども、今度、女性の幸福感向上促進事業として経費を計上されているんですけれども、こちら具体的な内容をもう少し詳しくお伺いいたします。

○委員長（山元経穂君） 67ページの中段辺りです。

○委員（村上まゆ子君） ですね。13、女性の幸福感。新規事業だったら、12ページの上段のほうになります。お願いします。

○委員長（山元経穂君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮川ゆかり君） 予算概要資料12ページの女性の幸福感向上促進事業についてでございます。こちらは先ほどのALL竹原の4つの柱のうちの1つ、私らしくいられる家庭、失礼しました、竹原暮らしが幸福と感じるを増やすという取組になっております。これまでも女性の声を聞き、女性がここで暮らしたいと思い、心身ともに充実した生活が送られるように、女性たちに寄り添うサポートや女性のリフレッシュわくわくサポートなどを行うこととしております。具体的には、女性のリフレッシュわくわくサポート事業でございますが、女性がリフレッシュや自分磨き、子育てや自分の成長に役立つ各種講座を開催することとしており、6月頃にオープニングイベントを開催し、その後、各

種講座を3回程度実施する予定としております。こちらの講座の内容については、これから座談会を予定しておりますので、そういったところで女性の意見を聞きながら、どういったことが好まれるのかといったことで、講座の内容については検討して参りたいと思っております。

もう1つ、女性に寄り添うサポート事業でございます。こちらは女性のゆるい繋がりの方や子育てや生活の情報収集の場として活用できる座談会や交流会を年2回程度予定しております。

以上です。

○委員長（山元経穂君） 村上委員。

○委員（村上まゆ子君） 寄り添うサポート等をやっているってということなんですけれども、幸福感を高めるって、結構評価しにくいかなと思うんですけど、評価はどのように今後やられているのか、お伺いいたします。

○委員長（山元経穂君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮川ゆかり君） 幸福感っていったところの評価ってなかなか難しいと思うんですけども、この講座開催後のアンケート調査ですとか、座談会で意見収集をしていきたいと考えております。

○委員長（山元経穂君） 今田委員。

○委員（今田佳男君） 12番の企業版ふるさと納税サポート業務委託料、委託はどちらへされるんですか。

○委員長（山元経穂君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮川ゆかり君） 委託先については現時点ではまだ未定でございます。これから予算可決後にプロポーザル方式により業者選定をすることを想定しております。

○委員長（山元経穂君） 今田委員。

○委員（今田佳男君） 未定で、プロポーザルで業者選定をして、時期的にはいつごろまでに業者選定というお考えですか。

○委員長（山元経穂君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮川ゆかり君） 4月から5月にかけて業者選定を行う予定としており

ます。

○委員長（山元経穂君） 今田委員。

○委員（今田佳男君） すいません。ちょっと今のは終わって次です。

○委員長（山元経穂君） どうぞ。

○委員（今田佳男君） 一番下の3番、移住定住促進に要する経費、次のページに跨るんですけども、この移住定住というのが実際担当、現実担当しているのはどこになりますかね。

○委員長（山元経穂君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮川ゆかり君） 移住定住に関わる施策としては、産業振興課と企画政策課の2つに跨っております。企画政策課で実施しております移住定住に関わる取組としては、実際に竹原にお越しになられた方への直接的な補助制度、それから移住を検討されている方へのお試し暮らしといったものが企画政策課のほうで実施しております。

○委員長（山元経穂君） 今田委員。

○委員（今田佳男君） これ、私の思い違いだったら言っていただきたいんですけども、DMOさんにも確か移住定住、移住担当の方がおられるという認識なんですよ。だから、もしそこらがね、うまいこと連携ができていて、おられるという前提で話をしますけれども、うまいこと連携ができて、ちゃんと言葉は悪いですけど、ちゃんとできるのか。それぞれがバラバラになってですね、施策がまとまった形にならないんじゃないかという、ちょっと不安があるんですが、そこはどうですか。

○委員長（山元経穂君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮川ゆかり君） 相談に来られた方が、例えばDMOの窓口のほうに行かれた場合に、市のこういった制度のことについて詳しく聞きたいということであれば、企画政策課のほうにつないでいただいておりますので、連携をとりながら相談に応じているような状況でございます。

○委員長（山元経穂君） 今田委員。

○委員（今田佳男君） もう少し言うと、移住定住でDMOで担当されているのは確か市の職員で派遣されている方ですよ。そうすると、どこか1つにですね、まとめやすくし

てですね、施策、これ、非常に重要なことなんです。だから、ちょっとばらせるイメージを出さずにですね、はっきりもう、担当を決めるというとおかしいですけども、きちっとそこへ行ってですね、そこで全部できるという形にしちゃったほうがね、いいんじゃないかと思うんですよ。これ、大事なことで、提言的になりますけれども、そのところをもしお願いできたらと思いますが、どうですか。

○委員長（山元経穂君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮川ゆかり君） 相談される方にとっても窓口は1つであるほうがより好ましいと思っております。これまでもそういった窓口を1つにすることについて検討して参りました。次年度に向けて、今検討しているところでございます。

○委員長（山元経穂君） いいですか。

大川委員。

○委員（大川弘雄君） 67ページの12番の1番上、企業版ふるさと納税サポート。これ、つまり企業版ふるさと納税というのは、僕は経験的にトップセールスとか、そういうのじゃないと来ないと思っているんですけども、これ、どのようなことをサポートしていくんですか。

○委員長（山元経穂君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮川ゆかり君） 企業版ふるさと納税サポート業務の委託料でございます。こちらのほうは市内外の企業に対して、寄附支援の働きかけ、マッチング業務を委託するものでありまして、市の職員ではやっぱりその企業との接点に乏しいということもありますので、そういったことに明るい方に委託することで、企業版ふるさと納税の寄附金を増やすための方策として業務委託をしております。

○委員長（山元経穂君） 大川委員。

○委員（大川弘雄君） ふるさと納税の規模だとOKだと思うんですけど、企業版ってなると、どうも経験的に経験値として、市長と人間関係があるとか、竹原の出身であるとか、そういう企業でないとなかなか難しいように思っているわけですよ。こういう、よそ様が誰かを紹介してくれてできるんなら、ものすごく良いことなんですけども、それは他の市町で成功事例があるんですか。そんなことよりも、もっと市長に出張旅費を付けて、職員

さんもそうだ。どんどん出て行って、例えば東京広島県人会なんか、誰も行ってないじゃないですか。ああいうところに行って、広島県内出身の方が集まっているところでブースを開いたりね、そういうところにお金を使ったほうがいいんじゃないかなと、今ここで言っているのかどうかかわからないですけどね。そういうふうに思っているので、これ、そういう事例があるのかどうかを教えてください。成功事例っていうのは。サポートして、企業版ふるさと納税を持ってきてくれた、持ってきたというか、持ってきた実績っていうのがある業者がいるんですか。

○委員長（山元経穂君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮川ゆかり君） 昨年度、本市の事例でございますが、昨年度このマッチング業務により寄附のあった件数でございますが、全体で11社あったうち7件がマッチング業務により寄附していただいております。

○委員長（山元経穂君） 大川委員。

○委員（大川弘雄君） 金額も教えてもらっていいですか。

○委員長（山元経穂君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮川ゆかり君） すいません、ちょっと計算しますので、時間をいただけたらと思います。

○委員長（山元経穂君） 次の質問。

大川委員。

○委員（大川弘雄君） それは置いておいて、そうしたら、まちの魅力発信創出事業、67ページの12番の下辺、1、2、3、4とこども未来もかな、助成交付金も。ここの委託料っていうのは個々違うんですかね、委託先は。まちの魅力発信のところの委託先が、関連で5つか6つあるじゃないですか。その委託先っていうのはどこですか。

○委員長（山元経穂君） ALL竹原関連。

企画政策課長。

○企画政策課長（宮川ゆかり君） 予算概要10ページのまちの魅力等発信創出事業の委託先というご質問でございますが、委託先については、この予算成立後、業者選定をして参ります。

○委員長（山元経穂君） 先ほどの答え、わかります。いいです。答えられそうか。いいですか。質疑者がいいって言っているので、またそれは後程。すいません、お願いします。その他、ございませんか。

道法委員。

○委員（道法知江君） 69ページの先ほどの18番、奨学金の返還支援の補助金、概要で言うと18ページなんですけども、これ、補助金としてあるんですが、その他の財源の内訳、その他で計上されています。これ、奨学金の返済支援制度っていうの県の支援の予算もあると思うんですけど、なぜ、ここでその他の財源に予算計上されたのか、まず伺いさせてください。

○委員長（山元経穂君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮川ゆかり君） こちらのその他の財源でございますが、予算概要17ページのところの注釈にありますように、その他は地域振興基金の繰入金となっております。

○委員長（山元経穂君） 道法委員

○委員（道法知江君） 県の奨学金の支援制度を使わなかった理由。

○委員長（山元経穂君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮川ゆかり君） 県の奨学金の支援制度につきましては、対象が中小企業等が直接県内に勤務する採用1年目までの従業員を対象とした奨学金返済支援制度をしていることが条件となっております。ですので、企業さんのほうでそういった制度を有していない場合もございますので、そういった方が対象となります。また、こちらの広島県の制度を活用された場合も、採用1年目までの方が対象となっており、本市の奨学金の制度は申請が35歳まで申請できるということにしておりますので、より広く活用できるかと思っております。

○委員長（山元経穂君） いいですか。

松本委員。

○委員（松本進君） 65ページのふるさと納税業務で、先ほどちょっと質問があって重複しないようにしたいと思うんですが、このふるさと納税業務委託料で、決算資料は竹原

DMOに関わって28ページとか29ページ、決算資料29ページ、30ページを出していただいて、例えば24年度の実績が資料の9ページにあって、ちょっと私の確認を含めて伺いたいのは、この竹原DMOっていうのは観光業に対するプロといいますか、専門といつかね、専門性の職員がおられて、例えばこの24年、決算資料29ページの24年度の実績で見ると、13事業のうち6事業はDMOがやるんだけど、あとは随意契約云々っていうのがずっと書いてあるけれども、これはDMOがやるんじゃないくて、外注といいますか、DMOから他のところへ発注するのかなという、そのちょっと確認をさせてもらいます。

○委員長（山元経穂君） これ、産業振興課か。どこですか。産業振興課のほう。169ページのところよね、観光まちづくり事業の169ページのときをお願いします。他にございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） ないようですので、次にページ数73ページ、企画政策課、事業名は2、各種負担金補助金等に要する経費の18、広島空港整備事業負担金のみからページ数が77、総務管理費、地域情報化に要する経費までで、この4つの間で質疑がある方はお願いいたします。いいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） 続きまして、1ページですが、109ページ、事業名、3、人権教育啓発活動に要する経費の18番、竹原市企業関係者同和問題研究協議会負担金のみで質疑のある方はいらっしゃいますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） 続きまして、ページ飛びます、149ページ。149ページの労働費、事業名、労働者福祉事業に要する経費と2番の雇用対策に要する経費、この2つで質疑のある方はお願いいたします。

○委員長（山元経穂君） 宇野委員。

○委員（宇野武則君） 労働福祉事業の18か、高年齢者労働能力活用事業補助金2、141万8,000円、これは私は前回の市長選の折にもちょっと苦言を言ったことがある

んですが、働いている人がね、朝から選挙事務をして、たばこを吸って帰るような非常に厳しい批判があったんですが、もう理事長は10何年になるよね。職員を辞めて、もう定年、民間へ行っても5年ぐらいで切り替わるんですがね、こう長くなると仕事も相当減っていると思うんですが、半分ぐらいになっている、仕事が。そういう中でね、前回私もちょっといろいろな電話があったから、一応苦言は言っておいたんですよ、本人に。こういう高額な補助金をもらっているのだから、あまり個人、理事長だからね、やっぱり言ったらね、今回も2ヶ月ぐらいはへばりついていただと思うが、ちょっと納税者のね、理解が得られないのよ、こういうことをしていると。だから、あそこへ3人、去年は3人いて、今2人だが、大体職員が辞めて一般に就職したら、5年ぐらいで大体代わるんじゃがね、ほとんど。そういう基準を作ったらどうですか。

○委員長（山元経穂君） 産業振興課長。

○産業振興課長（松岡俊宏君） 確かに、今おっしゃられるようにちょっと長い期間ですね、そういったポジションにおられるということもございますので、そういった意見も踏まえながらですね、ちょっと今後そういったところもちょっと検討はしていこうかなというふうに思います。

○委員長（山元経穂君） 宇野委員。

○委員（宇野武則君） 幹部職員は必ず何年かに定年になっていきますからね。市役所で全部使えばいいようなものだが、市役所は嫌だと言う者もいるから、やっぱりそういう道を開くことも一定の定数は決まっているわけだから。定年になってね、10何年もずっといてから、いたところの仕事はね、もう半減よ。ほとんどの今までやっていた仕事を中止しているからね。そういう中で補助金だけはダーダー出しているんだから。そこらはね、早急にやっぱりそういうことはきちんと一定のけじめをつけないと。やっぱり納税者にね、説明がつかないから、ということをお願いしておきます。

○委員長（山元経穂君） 答弁はよろしいですか。その他、ございませんか。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） ないようですので、続きまして、151ページ、農業費、事業

名で言うと委員活動に要する経費から153、155、次の4ページの2段目、163ページまでの事業名、水産業振興に要する経費の18、漁業基盤改良事業補助金を除くまでで質疑のある方はお願いいたします。

下垣内委員。

○委員（下垣内和春君） 159ページの18番、有害鳥獣被害防除施設設置事業補助金について、この81万円は昨年と同じ金額でございますが、その内容についてお伺いさせていただきます。

○委員長（山元経穂君） 産業振興課長。

○産業振興課長（松岡俊宏君） 有害鳥獣被害防除施設設置事業補助金、81万円の内訳でございます。こちらのほうは、農業者が市内のですね、農地に被害防止策、電気柵ですとかワイヤーメッシュ柵、それからトタン柵、防鳥網やですね、捕獲用わなを購入または設置する際の費用の一部を補助するものでございます。令和8年度から以前、一般質問等でもありましたけども、安価で効果的なですね、ナイロン製のネット柵をですね、今度補助対象に追加しております。これはシカ対策として、田んぼ、畑に設置しますワイヤーメッシュのその上にですね、シカ対策としてネットですね、張れば効果的であるということで、そういったことの対策を令和8年度から導入しております。以上です。

○委員長（山元経穂君） 下垣内委員。

○委員（下垣内和春君） 今、課長からあったように、シカの対策の網等は大変好評で農家の方も大分私のほうへ問い合わせ等があつてですね、いろいろとお話をさせていただきましたが、農家の人から見ればですね、メッシュ等を購入すると。そして防除するわけですが、資材がすごく上がっているわけですね。しかし、補助金については3万円以上で1万5,000円が限度ということだろうと、来年度も思うんですが、その辺を少しでも上げていただくような方法があるかないかをお聞かせください。

○委員長（山元経穂君） 産業振興課長。

○産業振興課長（松岡俊宏君） そうですね、確かに他市町と比較すると以前もこれも一般質問のほうであつたと思うんですけども、ちょっと若干竹原市のほうが低いっていう、そういったところもあるんですけども、なかなかですね、予算的に厳しいこともございま

すが、ちょっと他市ですね、事例も踏まえて、竹原市としてもちょっとその辺は検討していかなければならないというふうに考えておりますので、はい。

○委員（下垣内和春君） わかりました。ありがとうございました。

○委員長（山元経穂君） その他、ございませんか。

村上委員。

○委員（村上まゆ子君） 159ページの鳥獣被害対策に要する経費の中の1の実施隊員報酬についてお伺いします。市内で取り組まれているその隊員さんの人数がわかれば教えてください。

○委員長（山元経穂君） 産業振興課長。

○産業振興課長（松岡俊宏君） 先ほどのすいません、実施隊の報酬についてです。こちらのほうはですね、今現在、23名の方が登録しております。

○委員長（山元経穂君） よろしいですか。

今田委員。

○委員（今田佳男君） 153ページの真ん中辺の5番の地域おこし協力隊に要する経費、550万円ですね、今、これ内訳というか、何人の方がおられてというような内訳がわかれば教えていただけますか。

○委員長（山元経穂君） 産業振興課長。

○産業振興課長（松岡俊宏君） こちらの550万円、地域おこし協力隊に要する経費というところで、活動費と報償ということでございます。こちらのほうは今、農業のほうの関連で田万里のほうでですね、レンコンのそういった修行というか、協力隊として活動をですね、していただいている方が1名の報償と活動費ということになっております。

○委員長（山元経穂君） いいですか。質疑者、ちょっと関連も含めて、地域おこし協力隊の人数っていうところの把握をしたいというような趣旨の質問であったと思いますが、出ますか。

○産業振興課長（松岡俊宏君） 産業振興課の中でということですか。

○委員（今田佳男君） 答えられるんだったら。

○産業振興課長（松岡俊宏君） 産業振興課の中では、今農業の関係で1名、それからス

タートアップの関係で1名、今DMOのほうに2名、それから今年からだったかな、観光協会のほうに1名でございます。全部で5名いらっしゃいます。

○委員長（山元経穂君） 今田委員。

○委員（今田佳男君） たくさんおられるわけですがけれども、いろんなことでなかなか人がいないという状況が続いていて、これからまだこれ、予算でいくと今の方に対する予算ということになるんでしょうけれども、増やしていくと。地域おこし協力隊の中のいろんな形で増やしていくと。そのためにその補正とかね、やるとしたら補正とかなってくるんですけども、それを増やして、何とか人材、非常に地域で困っておられますから、それに対応するというふうなお考えはないかどうか。

○委員長（山元経穂君） 産業振興課長。

○産業振興課長（松岡俊宏君） そうですね、確かにおっしゃられるように、例えば農業なんかでいけば高齢化しておりますし、今の観光協会の協力隊にしてもですね、観光協会自体が高齢化しているっていうところもございまして、そういったところの次の後継者というか、そういった育成のためにはやっぱりそういった協力隊をですね、採用してですね、位置付いていただいているところもございしますので、全体的な農業であるとか観光ですとか、いろんな分野において、そういった協力隊をですね、ぜひ、募集してですね、活用していけたらというふうに考えております。

○委員長（山元経穂君） 今田議員。

○委員（今田佳男君） さっき言われたDMOにもおられて、あっちのリングハウスにもおられてっていうことなんですけれども、結構ね、農業はきついと思うんですよ。レンコンでしょう。なかなかしんどいですよね。他にも農業系で困っておられるというか、手が足りないっていうのがたくさんおられると思うので、そこはおそらく課長の担当になるから、広げてもらってですね、何とか広げてもらいたい。採用を増やしてもらいたいと思っていますけど、その点について、ごめんなさい、繰り返しになりますが。

○委員長（山元経穂君） 産業振興課長

○産業振興課長（松岡俊宏君） そうですね、確かにおっしゃられるように、やっぱり農業分野っていうのは大変厳しい。先ほどおっしゃるようにレンコンのほうで今活躍してい

る方もなかなかきついということもおっしゃっていますし、そういう状況を踏まえながら、やはり農業振興を進めていく上ですね、そういったところも必要になってきますので、ぜひ、門扉を広げてですね、しっかり募集のほうもできていけたらというふうに思います。

○委員長（山元経穂君） その他、ございませんか。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） それでは、続いて商工費、165ページ、事業名としては商工業に要する経費から171ページの事業名で1、地域活性化イベントに要する経費までで質疑のある方はお願いいたします。もう一度、言います。165ページの2、商工業に要する経費から171ページの1、地域活性化イベントに要する経費までで質疑のある方はお願いいたします。

松本委員。

○委員（松本進君） これ、観光まちづくり事業、これは169ページで経費がありますけれども、それでここにいろいろ委託事業もあります。それで、先ほどこっと言いかけたんですが、この決算資料でも29ページとかね、予算資料の29ページとか30ページに出させていただいて、本来この体制の部分を先に人数が全部で13人かね、13人のこの体制だということがありました。資料も書いてありますけれども。そこで確認を含めて聞きたいのは、私が思っていたのは、竹原DMOというのは専門性があって、観光業等のプロといいますかね、ということで、このいろいろ事業が予算書の29ページではこの24年度の事業が13事業あって、そのうちDMOが実施という右のほうに書いてあるメモが、13事業のうち6事業をDMOが実施と。あとは随意契約とかというのがちょっとこうあって、これはちょっと私が思っていたのとはちょっと違うということで確認したいのは、本来DMOが観光事業等の事業を受けて、DMOで実施するというふうに思って、それが6事業しかないっていうのは、あとはどうなんですか、随意契約とかって書いてあるから、発注するという意味なのかをちょっと確認を含めてお尋ねしたいと。

○委員長（山元経穂君） 産業振興課長。

○産業振興課長（松岡俊宏君） 先ほどの24年度等ですね、事業についてということですけども、当然ここに書いてありますとおり、DMOで実施できるところは当然DMO

で実施しております。随意契約等と書いてあるんですけども、これ、前年度からの引き継ぎといたしますか、継続事業ということもありますので、業者を変えるとですね、やはりその事業内容の中身ですとか、そういったところの影響というのがございますので、引き続きそういう影響のあるところにつきましては、前年度から引き続いて随意契約というところで同じような会社のほうですね、事業のほうを依頼しているというところでございます。

○委員長（山元経穂君） 松本委員。

○委員（松本進君） ちょっと、私が確認を含めてわざわざ聞いたのは、今この分ではDMOが実施ということ以外は外注というんかね、ということで、本来、竹原市が竹原市の観光行政、竹原市のほうが事業をね、委託するっていうのが委託契約としてはありますよね。それがわざわざ、これ、DMOを通して、わざわざこうやっている。直接受けるのかと思っていたら、そうじゃなくて、DMOが受けて、またそれを発注しているっていうのは、ちょっと事業の発注の仕方が何でこうなるんかなっていうのがあるんですよね。ですから、本来DMOが全部受けて、DMOの専門性のいろんなスタッフがおられて、そこで受けてやるというのが本来の筋じゃないけれども、ちょっとこの目的がちょっと別の目的があるのかなという意味が、僕はちょっと思いがあって、全部受けてないからね。受けてなくて、あと随意契約のところは全部外注だということが何でこういうことが起こるのかなというのをちょっと説明をお願いしておきたいと。

○委員長（山元経穂君） 以前からある話です。産業振興課長。

○産業振興課長（松岡俊宏君） そうですね、以前から委員長がおっしゃられるようにある話で、元々そのDMOが今の市でできないことをですね、今の観光分野において、DMOでこういった事業をやっているというところで、そのDMOにおいてもそれは今プロパーの人間ですとか、市の職員から行っていますけども、その中でやっぱりどういうんですか、専門性のある職員がいても、なかなか例えばブランディングの戦略の検証とか、ごめんなさい、ブランディングツールの作成とかということの技術的なことになる、その中ではなかなか業務ができないところもありますので、そういった特に特殊な分野については、さらにDMOのほうから委託に出しているということでございます。

○委員長（山元経穂君） 松本委員。

○委員（松本進君） 直接言いたいのは、そのDMOは委託する。あとはそのDMOがやっているところは直接市が委託できるんじゃないかなと思ったりしたんですよ。何か、DMOを通して、また委託するっていうのはちょっとおかしいやり方なんで、市が直接DMOができないところはね、端的に言えば。DMOができないところがあれば、直接市が発注すればいいんじゃないかなと思ったりしたんです。そこはどうなのでしょう。

○委員長（山元経穂君） もう一遍、ノウハウ等を含めて、ご説明をお願いいたします。
産業振興課長。

○産業振興課長（松岡俊宏君） そうですね、確かに市ではなかなか観光に関する専門的なところがなかなかできないというところと、やっぱり行政であれば、なかなかそのプロポーザルにしても何にしてもですね、ある程度縛りというか、そういったことがありますので、今そのDMOでやることによって、そういう縛りからある程度柔軟性を持った民間のノウハウを取り入れた形で、今のDMOではそれで業務ができるっていう、そういうところから、今の市ではできないところをDMOに渡して、DMOがさらに外注しているということです。

○委員長（山元経穂君） 松本委員。

○委員（松本進君） やっぱり本来、観光業務の専門性があるとかね、DMOに委託するのはそれでもいいんですけども、わざわざ今度はDMOから外注しているからね。要するに専門性がないわけなんですよ、そこには。だから、それはちょっとやっぱりさっき言った、ないのなら市が直接発注してもいいんじゃないかってことをあえて聞きました。

ですから、そこはちょっとDMOのあり方そのものがね、本来観光業を受けてやるということとは違った性格もあるなっていうのはちょっと指摘しておきたいと。

○委員長（山元経穂君） 松本委員が質疑された内容は委員長としては十分理解しておりますが、答弁するのは理事者のほうですので、また全体審査か何かのときにでも質疑してください。お願いいたします。その他、ございませんか。

村上委員。

○委員（村上まゆ子君） 167ページの18番、未来技術人材育成事業補助金についてと、概要でしたら18ページの上段の竹原発スタートアップ支援事業について、お伺いいたし

ます。スタートアップの事業は、次の年で4年目になると思うんですけども、前回よりも400万円ほど下がっているわけですけども、どのような効果を見越してつけられたのか、お伺いいたします。

○委員長（山元経穂君） 産業振興課長。

○産業振興課長（松岡俊宏君） 未来技術人材育成事業の補助金、2,523万円についてでございます。こちらのほうは、まず実績で言いますと竹原DXにつきましては令和7年度は5者、一応実証実験を行うということで採用しております。その中には箱物といいまして、空き家を活用したインバウンド対応型のですね、無人民泊の施設、そういったところをですね、ある市内業者と一緒にになって連携させていただいているところです。次に、株式会社GCEというところがございまして、こちらは環境熱発電技術をですね、開発しております、こちら竹原市内の工場等における未利用熱を活用した供給に挑戦しているところです。それから、サーマリティカというですね、エアロゲルといいまして、マイナス253度から1,300度まで幅広い温度で使用可能な断熱素材を開発しているところで、こちらのほうも市内事業者と一緒にですね、そういった効率化とか環境熱の遮断等に挑戦しているところです。で、もう一社、サンシキというこちらの業者ですけども、カギケノリというですね、海藻を使って、陸上養殖技術の大型実証と市内の牧場ですとか、飲食店等での新たなニーズですね、そういった探索に挑戦している。こちらの郷土産業振興館のほうで実施しております。それから、株式会社ツーディシーというところで、こちらのほうは電波路方式によるですね、EVへの走行中のワイヤレス給電技術、そういったものを軸としたですね、太陽光で車が動く社会を実現するために、そういったところで市内の事業者と一緒にですね、そういったワイヤレス供給の実証技術をですね、実証しているというところでございます。まず、竹原DXのほうはそういったことで、令和7年度に引き続き令和8年度もですね、そういったスタートアップの企業をですね、また竹原に呼びまして、同じような実証のほうを行っていくということとしております。こちらの竹原DXにつきましては、今月ですね、3月16日にですね、市役所の3階におきまして、成果発表会というのを15時から行いますので、ぜひ、この機会にですね、この竹原DXはどんなことをやっているかっていうところですね、来てみていただけたらというふうに

思います。

それから、もう1点が未来のDX人材事業ということで、こちらのほうはスタートアップの職員がですね、市内の中学校ですとか高校に出向いて、生徒の探究学習等の支援を行っております。こちらは賀茂川中学校に行っておりますし、竹原高校でもそういった探究学習のほうの支援を行っているところでございます。その他、市内中学校へですね、出前授業ということで賀茂川中学校のほうにですね、この3月4日にですね、以前、行かれた中村さんという方がいらっしゃるんですけども、その方が賀茂川中学校ですごい人気で、この方が来るといったら生徒がバーッというぐらい盛り上がるような形の素晴らしい方なんですけども、その人がまた3月4日に賀茂川中学校のほうに出前授業で来られるということでございます。

最後が女性チャレンジ応援事業ということで、こちらが令和7年度の12月の時点ですけども、セミナーコミュニティの無料説明会ということを開催しております。こちらは延べ参加人数が24名参加されております。それから、各種女性向けのセミナーとしてインスタグラムのお仕事の講座とかですね、そういったことを7月から9月、全6回にわたって開催しております。こちらは延べ人数が13人ということでございます。これらの活動成果としてですね、令和7年度は雇用創出が2件、それから継続中ではございますけども、もう1件ですね、雇用創出に繋がるというところで3件になる予定でございます。

そういったことを含めて、令和7年度のこういった事業内容、それから成果を含めてですね、令和8年度も2,523万円をもってですね、継続的にこの事業のほうを進めていきたいというふうに考えております。

○委員長（山元経穂君） 村上委員。

○委員（村上まゆ子君） ありがとうございます。昨年も私、ここの部分でちょっと質疑させていただいたんですけど、そのときに子どもたちの将来にプラスになるような取組と一緒にやっていきたいということだったんですけど、さっき説明があったように、そうやって学校へ出前講座に行ったりだとか、そういった講義をされていると思うんですけど、今後もぜひ、続けてほしいと思うんですけど、回数を増やしたりとか、またちょっとパワーアップさせていくような取組があるのか伺います。

○委員長（山元経穂君） 産業振興課長。

○産業振興課長（松岡俊宏君） そうですね、学校等の連携も当然ありますし、やはりスタートアップということで結構、その職員の方も忙しかったりするんですよね。その辺の調整をしながら、できればですね、こういう機会をどんどん増やして行って、子どもたちの将来に関わってですね、いろんな意欲とか、そういった能力を身につけるべきいい時間だと思いますので、そこはさらにですね、磨きをかけてしっかり行っていきたいと思います。

○委員長（山元経穂君） 村上委員。

○委員（村上まゆ子君） ありがとうございます。

次の質疑に移ります。次のページ、169ページの2の観光施設整備に要する経費の中の18、瀬戸内さざなみ線利用促進委員会負担金についてお伺いします。こちら、概要のページ数で言いますと、11ページの上段、瀬戸内さざなみ線利用促進事業だと思うんですけれども、こちらの具体的な内容についてお伺いいたします。

○委員長（山元経穂君） 産業振興課長。

○産業振興課長（松岡俊宏君） ちょっとすいません、長くなるんですけども、こちら、瀬戸内さざなみ線の観光路線化というところで、沿線自治体ということで竹原市、それから呉市、東広島市、三原市が一体となりまして、沿線での地域固有の資源等を捉えなおして、魅力化、それから体験コンテンツ化をしまして、高所得の個人客やインバウンド等も利用し得る高単価のホテル、レストラン、カフェ等を誘致するというところで、地域内の連携の促進によりまして交流人口、それから関係人口の増加、滞在時間の長期化、観光消費額の増加を目指すものがございます。鉄道利用者ですね、増加と沿線エリアの活性化を図るということも目的としております。事業の内容ですが、呉線はですね、広駅から三原駅間、いわゆる瀬戸内さざなみ線ということで沿線全体をですね、まるごと1つのホテルに見立てた沿線まるごとホテルという事業を展開するものでございます。無人駅の駅舎等をですね、ホテルのロビーとして活用し、沿線集落のですね、空き家や空き店舗をホテルの客室に改修しまして、地域住民がホテルのキャストとなってホテルの運営を行い、さらには呉線がホテルのエレベーターとして域外から客の移動手段となり、沿線をまるごと楽

しめるホテルの世界観を構築するものでございます。この沿線まるごとホテルはですね、実はＪＲ東日本と地方創生スタートアップの株式会社さとゆめがですね、令和２年からＪＲ青梅線、東京都の奥多摩町ですね、青梅市のほうで推進しまして、令和５年の第７回のジャパンツーリズムアワードで最高賞を受賞しております。それから、国土交通大臣賞を受賞している他、ＮＨＫスペシャル等でもですね、特集を組まれている話題の取組でございまして、呉線で実現しますと西日本で初めての事業展開となりまして、大きな話題化と沿線活性化の機運醸成が期待できるものでございます。すいません、長くなりましたが、以上です。

○委員長（山元経穂君） 村上委員。

○委員（村上まゆ子君） ありがとうございます。すごい、皆で広域的に連携しながらやっていかれるっていうのがわかったんですけど、この舵取り役は誰がされるのか、お伺いします。

○委員長（山元経穂君） 産業振興課長。

○産業振興課長（松岡俊宏君） そうですね、事務局のほうはさざなみ線は一応産業振興課が行っておりますので、ここが一応中心となって、他の市町に声をかけながら進めていくことになります。

○委員長（山元経穂君） 村上委員。

○委員（村上まゆ子君） 竹原市が主体となってやっていかれるということなんですけど、利用促進委員会っていうのをこれから作られていくと思うんですけど、これは何人ぐらいの構成員というか、スタッフの何ていうかな、委員会さんは各市から来ていただくのか、竹原市だけで単独で体制を作っていかれるのか、お伺いします。

○委員長（山元経穂君） 産業振興課長

○産業振興課長（松岡俊宏君） そうですね、今さっき申し上げた呉、東広島、竹原、三原、そういった市町で構成されておまして、事務局はもう当然竹原なので、その中心となるのは産業振興課長でありまして、その他会議の内容によりけりで、他の市のほうですね、課長が出てきたりとか、基本的には観光の担当のほうがですね、今の会議でも出てきて、いろんな検討を行っているという会でございます。

○委員長（山元経穂君） よろしいですか。その他、ございませんか。

大川委員。

○委員（大川弘雄君） 最後の2番目、中小企業の就労環境なんですけれども、これ、説明によりますと、若者や女性が働きやすい労働環境を整備する中小企業に対してという文言がありますけれども、具体的にはどういった環境を整備することを言うんでしょうか。

○委員長（山元経穂君） 産業振興課長。

○産業振興課長（松岡俊宏君） 中小企業就労環境整備支援事業補助金、150万円です。こちらのほうはですね、一応ちょっと例を申し上げますと、例えば企業にとってですね、女性従業員の意見を聞きながら、就労規則を改正し、例えば生理休暇を導入するとともに、女性トイレをですね、新たに増設するとか、あとは若者の意見を聞きながら、定期的なランチミーティングを開催するなど社員のですね、交流促進を図ることとし、その場所として共用の休憩室を新設するなど、そういったところを一応想定してですね、こういった企業に対してですね、そういった促進をするということになれば、そこを市のほうで補助しますよっていうところの制度でございます。

○委員長（山元経穂君） 大川委員。

○委員（大川弘雄君） ということはそうすることによって、竹原市に住んでいただけるという思いがあるってことよね。

そうなんかなと思うんですが、頑張ってください、その次の169ページ、観光施設整備の中の18番、瀬戸内さざなみ線の利用促進、500万円のところなんですけれども、先ほども出ていましたけれども、これ、竹原市が中心になって関わっていくってことを今聞いたんですけれども、その関わり方の大きさとしては、例えば忠海駅の南か、の辺りにホテルを造るとかっていうところまでは考えているんですか。そうじゃないんですか。体験型コンテンツとかモニターツアーぐらいのことなんですか。

○委員長（山元経穂君） 産業振興課長。

○産業振興課長（松岡俊宏君） そうですね、今、竹原では事業として考えているのはですね、一応竹原駅をですね、中心としてっていうところで一応考えておりまして、他の市町でいけば、呉のほうでいけばどこの駅かとか、それぞれの市でですね、そこは判断して

いくことになるのかなっていうところです。以上です。

○委員長（山元経穂君） 大川委員。

○委員（大川弘雄君） 竹原でもいいんよ。竹原駅になら、竹原駅にそのホテルのことまで考えて、沿線まるごとホテルプロジェクトみたいなことも考えていくんですか。企画としては。

○委員長（山元経穂君） 産業振興課長

○産業振興課長（松岡俊宏君） そうですね、そういったことを今から考えることになります。

○委員長（山元経穂君） よろしいですか。他にございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） ないようですので、最後、193ページ、2つ、事業名では2、駐車場管理に要する経費、3、道の駅管理に要する経費について、質疑のある方はお願いいたします。ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（山元経穂君） ないですので、以上で企画部の個別審査を終了いたします。

次回は、明日3月3日火曜日10時から市民福祉部の個別審査を行います。

以上で第2回予算特別委員会を終了いたします。

お疲れ様でした。

午後 0時53分 散会

